

6. その他

1) 予算

(1) 国の予算

① 年度別防災関係予算額

表 年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
昭46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	383,384	8.2	743,936	15.9	3,534,830	75.4	4,690,222
24	53,496	1.1	1,010,535	20.1	951,561	19.0	2,854,537	56.9	5,016,359
25	15,339	0.3	788,576	14.1	879,932	15.8	3,883,911	69.6	5,578,036
26	16,668	0.4	639,966	13.9	836,580	18.2	3,101,555	67.5	4,594,789
27	14,961	0.4	713,477	18.6	155,475	4.1	2,954,355	77.0	3,838,286
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,844,258
29	10,123	0.3	790,361	22.1	267,629	7.5	2,515,384	70.2	3,583,497
30	22,781	0.6	737,429	18.1	482,711	11.8	2,834,284	69.5	4,077,205
令元	14,390	0.3	814,471	19.5	512,324	12.3	2,835,790	67.9	4,176,975
2	15,726	0.4	1,037,401	27.2	437,134	11.5	2,320,286	60.9	3,810,547
3	26,756	0.5	1,108,485	33.3	404,554	7.5	1,226,931	58.2	2,766,726
4	14,806	0.5	1,122,603	37.2	693,159	23.0	1,186,362	39.3	3,016,930
5	7,432	0.5	643,841	40.0	110,084	6.8	846,522	52.6	1,607,879

- 注：1 補正後予算額（国費）である。ただし、令和5年度は速報値であり、当初予算である。
 2 平成19年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが大きい（独立行政法人の予算は本表においては計上しない）。
 3 平成21年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。
 4 平成22年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。

（出典）各省庁資料をもとに内閣府作成

② 年度別災害対策予算

国の年度別災害対策予算は以下のとおり。

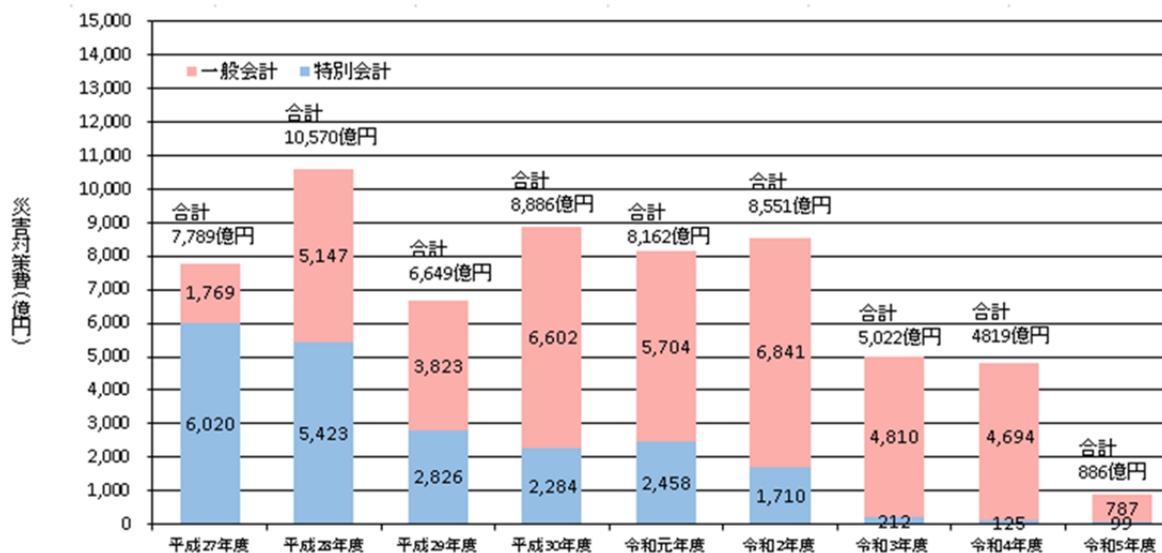


図 年度別災害対策費（予算）と全予算に占める割合の推移

表 災害対策費が占める割合

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全一般会計に占める割合	0.65%	0.55%	0.39%	0.34%	0.34%	0.07%
全特別会計に占める割合	0.06%	0.06%	0.04%	0.005%	0.003%	0.002%
全予算に占める割合	0.18%	0.17%	0.14%	0.08%	0.08%	0.02%

注：災害対策費は、財務省予算及び決算の分類（目的別分類）「第23表 平成9年度以降一般会計歳出予算目的別分類総括表」「第25表 平成20年度以降特別会計歳出予算目的別分類総括表」で災害対策費とされているもの

（出典）財務省「予算及び決算の分類（目的別分類）」をもとに内閣府作成

(2) 都道府県の予算・事業費

① 都道府県災害復旧費

都道府県の災害復旧費は以下のとおり。

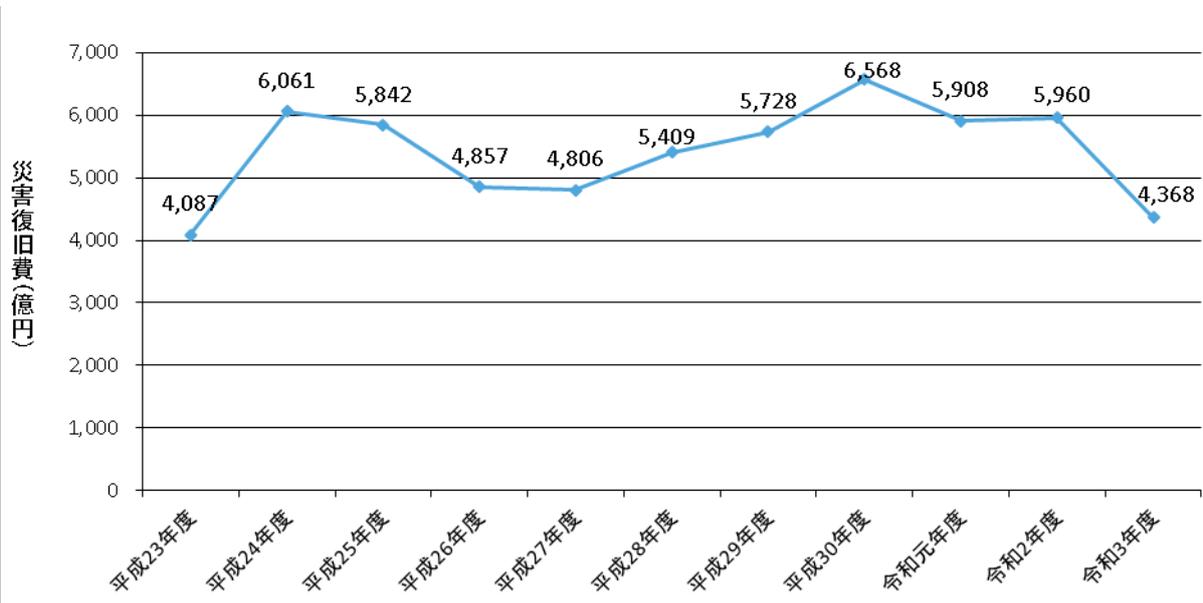


図 都道府県の災害復旧費（歳出決算）

(出典) 地方財政統計年報（平成24年度～令和3年度）（令和3年度団体別・目的別歳出決算から作成）

② 都道府県の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

都道府県の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

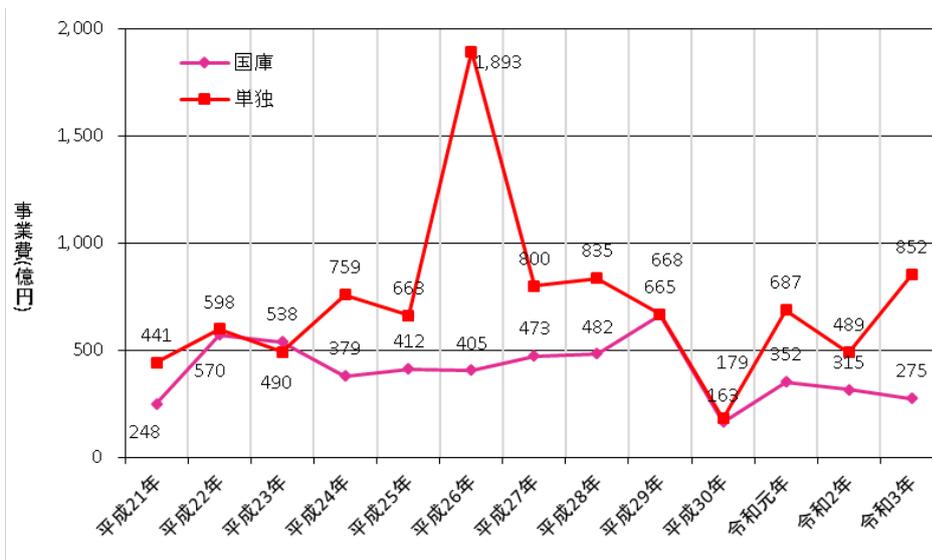


図 都道府県の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費
 (出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

市区町村の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

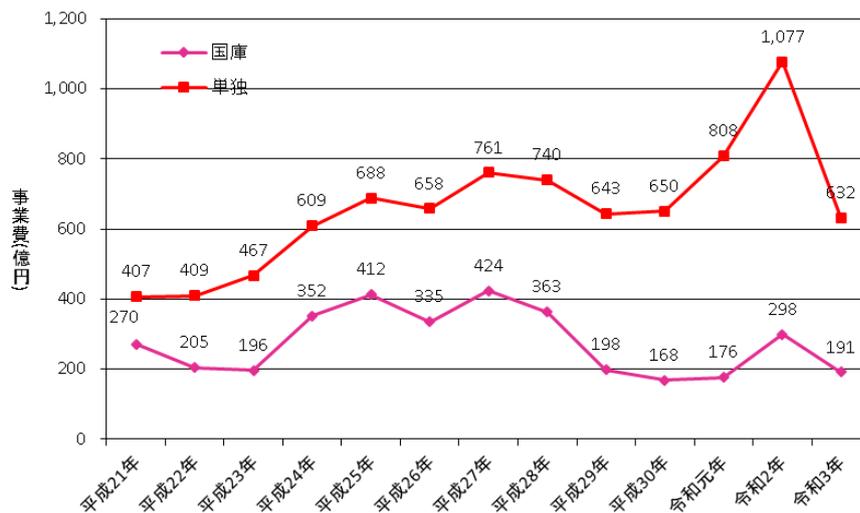


図 市区町村の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費
 (出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

2) 計画策定などソフト施策の実施状況

(1) 計画等策定状況

① 地域防災計画の修正状況

【都道府県の修正状況】

都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正内容は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正理由

年度	地域防災計画の修正	地域防災計画修正に係る協議	修正理由				
			防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他
平成21年度	28	19	2	2	24	24	5
平成22年度	27	21	1	3	23	24	7
平成23年度	34	7	6	5	25	25	14
平成24年度	48		14	5	36	36	14
平成25年度	46		16	7	35	36	13
平成26年度	41		12	12	34	36	9
平成27年度	38		6	6	34	34	8
平成28年度	39		7	6	33	33	12
平成29年度	41		6	7	34	33	13
平成30年度	39		4	2	31	31	10
令和元年度	40		3	5	30	30	10
令和2年度	48		1	5	34	34	15
令和3年度	48		1	5	36	36	15

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成

表 都道府県の地域防災計画の修正内容

年度	修正内容													
	防災体制の組織・運営 (a)	防災知識普及啓発 (b)	物資の備蓄 (c)	防災施設等の整備 (d)	災害発生危険箇所 (e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制 (f)	避難・救護対策 (g)	緊急輸送対策 (h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他	
平成21年度	25	16	4	11	9	14	20	17	8	12	16	25	1	
平成22年度	20	14	9	11	11	14	17	14	7	13	13	25	4	
平成23年度	27	19	16	23	15	19	24	24	15	19	20	28	9	
平成24年度	36	33	30	28	15	28	40	43	33	28	31	40	9	
平成25年度	38	30	26	20	13	25	37	41	31	26	25	35	10	
平成26年度	35	25	21	27	18	24	34	34	29	26	29	35	8	
平成27年度	31	23	20	19	20	23	31	34	26	27	22	35	4	
平成28年度	33	30	20	20	21	25	30	33	21	26	21	34	4	
平成29年度	32	29	18	24	21	29	32	34	28	29	28	36	8	
平成30年度	34	21	9	23	18	25	30	29	22	25	21	31	6	
令和元年度	32	30	16	15	24	27	30	33	17	24	21	32	8	
令和2年度	34	36	31	26	22	23	30	37	22	23	27	39	7	
令和3年度	36	34	30	23	22	24	32	44	19	21	33	40	5	

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成

【市区町村の修正状況】

市区町村の地域防災計画の修正回数及び修正理由・修正内容は以下のとおり。

表 市区町村の地域防災計画修正回数

年度	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数	協議回数
平成21年度	1,750	1,741	553	562	423
平成22年度	1,619	1,617	513	544	368
平成23年度	1,742	1,742	468	496	280
平成24年度	1,742	1,742	841	905	—
平成25年度	1,742	1,742	858	930	—
平成26年度	1,741	1,741	993	1,079	—
平成27年度	1,741	1,741	859	905	—
平成28年度	1,741	1,741	735	777	—
平成29年度	1,741	1,741	791	835	—
平成30年度	1,741	1,741	789	856	—
令和元年度	1,741	1,741	790	848	—
令和2年度	1,741	1,741	851	920	—
令和3年度	1,741	1,741	950	1,054	—

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の地域防災計画の修正理由及び修正内容

年度	修正理由						修正内容																
	ン防 災の 実 施 ス メ	の防 災 ビ ジ ョ ン	計 災 害 の 予 見 直 対 し 策	計 災 害 の 急 急 直 対 策	ル 地 区 の 別 作 成 力	そ の 他	る 職 修 正 運 営 体 に 関 す る 組 a	修 正 に 関 す る 普 及 b	防 災 に 関 す る 普 及 c	物 資 の 修 正 に 関 す る 備 蓄 に c	修 正 に 関 す る 備 蓄 に d	防 災 に 関 す る 備 蓄 に e	修 正 に 関 す る 備 蓄 に f	災 害 に 関 す る 防 災 策 以 外 の 防 災 策 g	に 情 報 運 送 に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 h	正 策 に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 i	に 緊 急 輸 送 に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 j	す る 修 正 制 度 の 改 善 k	に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 l	正 策 に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 m	災 害 に 関 す る 修 正 制 度 の 改 善 n	の 修 正 制 度 の 改 善 o	の 修 正 制 度 の 改 善 p
平成21年度	12	21	320	328	56	312	382	176	178	160	215	204	310	291	122	176	168	420	153				
平成22年度	12	11	273	287	43	297	325	126	147	132	189	171	255	217	100	138	106	397	114				
平成23年度	14	25	265	267	48	259	295	136	168	150	179	158	255	224	101	136	109	360	107				
平成24年度	54	84	588	589	106	382	619	432	456	415	366	395	580	594	355	360	381	627	231				
平成25年度	62	83	610	609	116	405	619	442	448	401	371	425	539	631	345	364	377	660	261				
平成26年度	53	102	721	686	105	472	674	475	469	423	425	497	598	767	369	398	401	739	270				
平成27年度	31	60	589	576	80	398	527	330	321	299	342	385	477	589	295	296	251	641	210				
平成28年度	38	44	478	466	65	359	459	264	259	262	289	312	365	460	215	240	209	579	184				
平成29年度	33	34	514	507	70	403	505	302	290	284	317	344	411	513	225	263	237	632	201				
平成30年度	34	35	510	495	65	400	510	284	294	296	313	350	411	490	241	259	251	617	207				
令和元年度	38	38	516	498	88	387	519	320	307	286	312	341	414	511	219	250	233	599	185				
令和2年度	32	48	560	538	108	413	572	380	392	327	359	385	463	578	222	285	273	654	234				
令和3年度	36	52	588	607	100	490	636	426	414	342	372	398	512	661	258	310	313	802	253				

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

② 地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況の推移

年	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成21年	47		30	16	11	19	24	29
平成22年	47		31	16	11	19	24	27
平成23年	44		30	14	12	18	21	25
平成24年	47		34	17	13	19	26	28
平成25年	47		34	17	12	19	33	28
平成26年	47	22	37	19	12	19	36	26
平成27年	47	24	36	18	13	19	36	26
平成28年	47	27	35	16	12	17	35	22
平成29年	47	28	34	16	12	17	35	23
平成30年	47	30	33	16	14	17	36	21
平成31年	47	30	33	16	12	16	35	21
令和2年	47	30	34	16	12	17	37	21
令和3年	47	31	34	19	14	20	38	22
令和4年	47	33	37	20	15	20	37	24

注：各年4月1日現在

注：津波対策については26年度から調査を開始

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の防災カルテの作成状況

防災カルテを作成している市区町村は2割程度である。

図 防災カルテを作成している市区町村の割合の推移



注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成

④ 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

都道府県の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定 の実施	被害想定最大の震度								
	実施済	不明	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施
平成21年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成22年	45		0	0	0	1	4	13	29	0
平成23年	44		0	0	0	1	2	12	29	0
平成24年	46	1		0	0	1	3	11	31	0
平成25年	44	2		0	0	0	3	10	32	0
平成26年	47	1		0	0	0	3	6	37	0
平成27年	47			0	0	0	2	6	39	0
平成28年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成29年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成30年	47			0	0	0	2	5	40	0
平成31年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和2年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和3年	47			0	0	0	1	5	41	0
令和4年	47			0	0	0	1	5	41	0

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

⑤ 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

市区町村の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

年	被害想定 の実施	被害想定最大の震度								
	実施済	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	
平成21年	404 22%	4 0%	18 1%	35 2%	82 5%	273 15%	351 20%	310 17%	29 2%	
平成22年	411 23%	3 0%	18 1%	38 2%	80 5%	271 15%	370 21%	298 17%	26 1%	
平成23年	461 28%	3 0%	18 1%	33 2%	80 5%	252 16%	361 22%	297 18%	24 1%	
平成24年	490 28%	3 0%	16 1%	36 2%	78 4%	272 16%	401 23%	320 18%	29 2%	
平成25年	490 28%	2 0%	17 1%	35 2%	77 4%	276 16%	420 24%	356 20%	34 2%	
平成26年	474 27%	2 0%	17 1%	33 2%	68 4%	287 16%	446 26%	393 23%	34 2%	
平成27年	466 27%	2 0%	19 1%	36 2%	68 4%	265 15%	465 27%	409 23%	38 2%	
平成28年	472 27%	2 0%	19 1%	31 2%	62 4%	249 14%	478 27%	447 26%	389 22%	
平成29年	476 27%	3 0%	17 1%	31 2%	54 3%	240 14%	494 28%	459 26%	34 2%	
平成30年	483 28%	4 0%	16 1%	30 2%	59 3%	238 14%	504 29%	468 27%	33 2%	
平成31年	482 28%	4 0%	17 1%	30 2%	55 3%	230 13%	530 30%	485 28%	29 2%	
令和2年	482 28%	4 0%	22 1%	31 2%	57 3%	228 13%	524 30%	489 28%	33 2%	
令和3年	483 28%	4 0%	23 1%	33 2%	56 3%	237 14%	542 31%	501 29%	32 2%	
令和4年	485 28%	3 0%	22 1%	32 2%	53 3%	241 14%	549 32%	516 30%	33 2%	

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

(2) ハザードマップ

① 洪水・洪水(想定最大規模)・内水・内水(想定最大規模)・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの整備状況

洪水・洪水(想定最大規模)・内水・内水(想定最大規模)・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの公表割合は、それぞれ約99%、約92%、約39%、約11%、約95%、約57%、約97%、100%である。

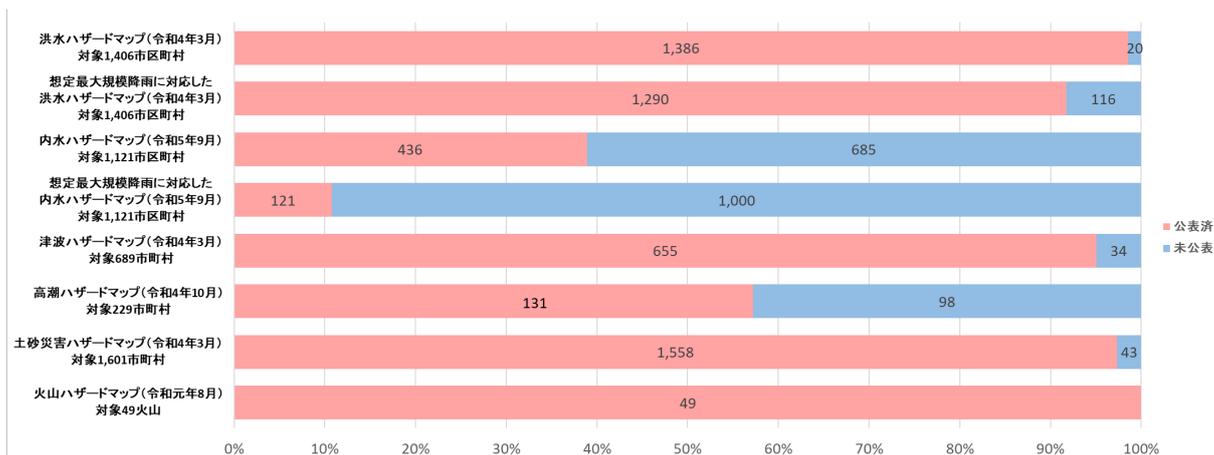


図 ハザードマップの整備状況

注：洪水ハザードマップについては水防法第四条に基づき洪水浸水想定区域が指定された市町村（特別区を含む）のうち、水防法第一五条第三項に基づきハザードマップを公表済みの市町村

注：想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップについては、想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表済みの市町村（特別区を含む）

（出典）国土交通省の調査結果をもとに内閣府作成

② ため池のハザードマップの作成状況 ^(注1)

ハザードマップを作成している防災重点農業用ため池の割合は77%である。

表 ため池のハザードマップの作成状況 ^(注1)

防災重点農業用ため池 ^(注2)	うち、ハザードマップ必要数 (A) ^(注3)	ハザードマップを作成している防災重点農業用ため池 (B)	ハザードマップを住民へ公表している防災重点農業用ため池 (C)	ハザードマップ作成率 (B/A)	ハザードマップ公表率 (C/A)
53,399か所	42,199か所	36,369か所	33,019か所	86%	78%

(注1)：令和5年3月末時点

(注2)：決壊した場合の影響度の大きいものからため池ハザードマップの作成を進めているが、浸水想定区域図で代用可能な場合もある。

(出典) 農林水産省農村振興局整備部防災課調べ

(3) 防災会議の開催状況

① 防災会議の開催状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の開催回数（延回数）は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催団体数	30	23	31	39	39	38	35	36	40	35	34	41	42
開催延回数	32	23	41	53	48	39	36	38	43	36	37	49	48

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の開催延回数の推移

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催団体数	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872	927	1,019
	41%	40%	39%	58%	57%	63%	54%	49%	52%	51%	50%	53%	59%
開催延回数	814	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034	1,101	1,224

注：カッコ内は防災会議を開催した市区町村の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

② 防災会議の部会の設置状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の部会の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信連絡 関係	原子力 関係	その他	合計
平成21年	23		7	3	1	2	3	4	3	11	10	67
平成22年	21		7	3	1	2	3	3	3	9	10	62
平成23年	22		6	3	1	2	3	4	3	9	12	65
平成24年	25		7	4	1	2	3	4	3	12	12	73
平成25年	29		9	4	1	2	3	3	3	15	13	82
平成26年	27	4	9	4	1	2	3	3	3	15	13	84
平成27年	26	4	9	4	1	2	3	3	3	15	12	82
平成28年	24	3	9	4	1	2	3	3	3	15	11	78
平成29年	23	3	9	4	1	2	3	3	3	16	10	77
平成30年	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78
平成31年	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79
令和2年	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80
令和3年	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79
令和4年	21	9	9	4	1	2	3	3	3	16	13	84

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の部会設置状況（部会数）

年	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信連絡 関係	原子力 関係	その他	合計
平成21年	42		43	5	32	7	7	10	12	2	54	214
平成22年	48		44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成23年	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成24年	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成25年	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成26年	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成27年	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成28年	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成29年	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成30年	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成31年	69	24	60	15	27	13	17	21	19	26	55	356
令和2年	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
令和3年	71	26	74	14	43	13	14	22	19	27	67	390
令和4年	81	29	81	22	48	14	17	24	23	30	71	440

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成22年～令和5年）」をもとに内閣府作成

(4) 土砂災害対策

① 土砂災害警戒区域等の指定状況

全国の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況は以下のとおり。

表 全国の土砂災害警戒区域等の指定状況

年	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域
平成24年3月末	129,787	258,504
平成25年3月末	169,890	309,539
平成26年3月末	201,828	349,844
平成27年3月末	236,453	395,894
平成28年3月末	282,516	438,321
平成29年3月末	331,466	487,899
平成30年3月末	378,983	531,251
平成31年3月末	428,253	574,148
令和2年3月末	490,363	622,036
令和3年3月末	549,370	663,258
令和4年3月末	580,115	677,817
令和5年3月末	584,812	683,054

注 令和5年3月末時点の土砂災害防止法に基づく基礎調査の完了区域数 692,773 区域
(出典) 国土交通省ホームページ

(5) 津波対策

① 津波対策の実施状況

市区町村の津波対策の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の津波対策の実施状況

年	団体数	海岸線		津波浸水 予想地域 の指定有	地域防災 計画への 記載有	避難路		避難地		津波防波堤	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数
平成19年	1,827	667	1,160	374	384	2,297	108	7,307	292	1,231	143
平成20年	1,811	659	1,152	417	393	2,593	118	7,647	297	1,105	133
平成21年	1,800	655	1,145	424	353	2,674	118	7,919	307	1,042	125
平成22年	1,750	648	1,102	439	385	2,757	118	8,396	304	1,025	123
平成23年	1,619	609	1,010	425	357	2,448	106	7,448	276	787	93
平成24年	1,742	646	1,096	492	379	4,058	130	12,110	323	886	107
平成25年	1,742	646	1,096	539	383	5,054	139	16,238	361	905	104
平成26年	1,742	646	1,096	576	403	5,591	155	19,405	380	848	96
平成27年	1,741	646	1,095	603	431	6,176	166	22,589	410	841	97
平成28年	1,741	646	1,095	612	444	6,086	174	23,263	418	913	93
平成29年	1,741	645	1,096	623	483	9,414	179	23,481	425	959	98
平成30年	1,741	645	1,096	626	500	10,058	184	23,285	414	967	101
平成31年	1,741	645	1,096	628	525	10,279	187	24,331	432	1,023	101
令和2年	1,741	645	1,096	630	538	10,683	187	26,040	432	1,004	101

注：「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう（なお、平成17年～平成22年は「津波危険予想地域の指定有」の数値を記載）。

「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。

「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

「津波防波堤」の延長距離のみ単位は km。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

(6) 防災訓練の実施状況

① 防災訓練の実施状況

令和4年度は都道府県の防災訓練は884回、市区町村の防災訓練は7,447回実施された。

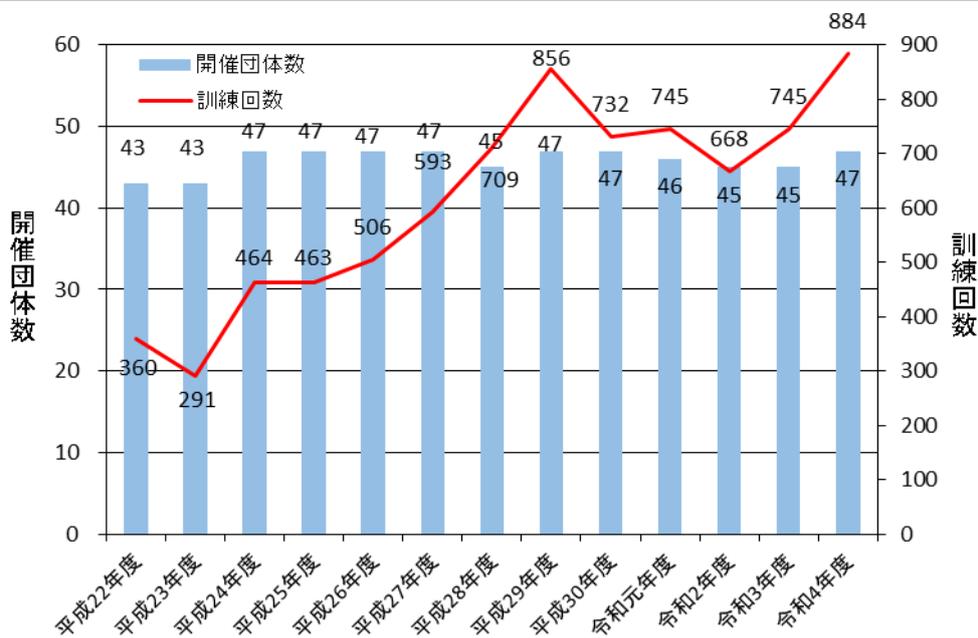


図 都道府県の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

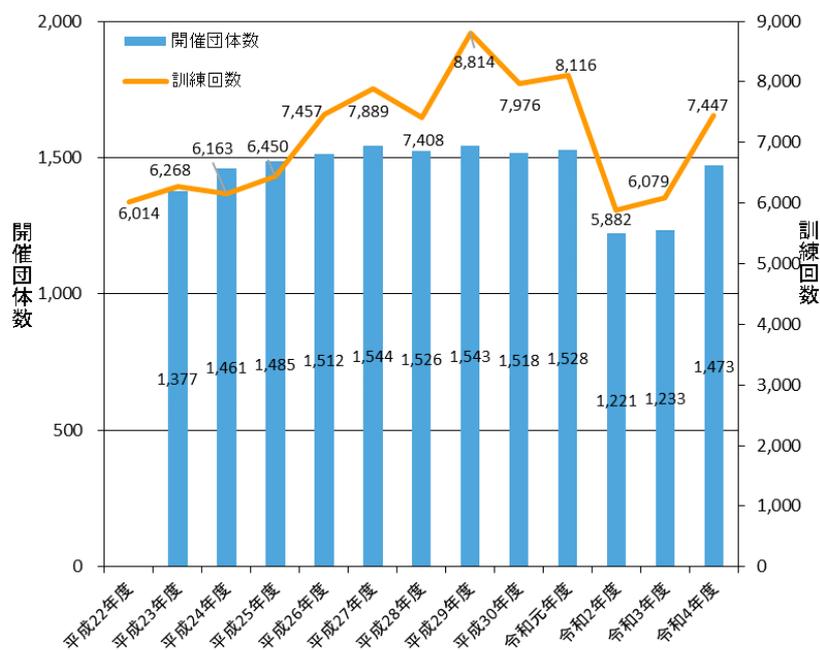


図 市区町村の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

② 震災訓練の実施状況

令和4年度は都道府県の震災訓練は53回、市区町村の震災訓練は889回実施された。

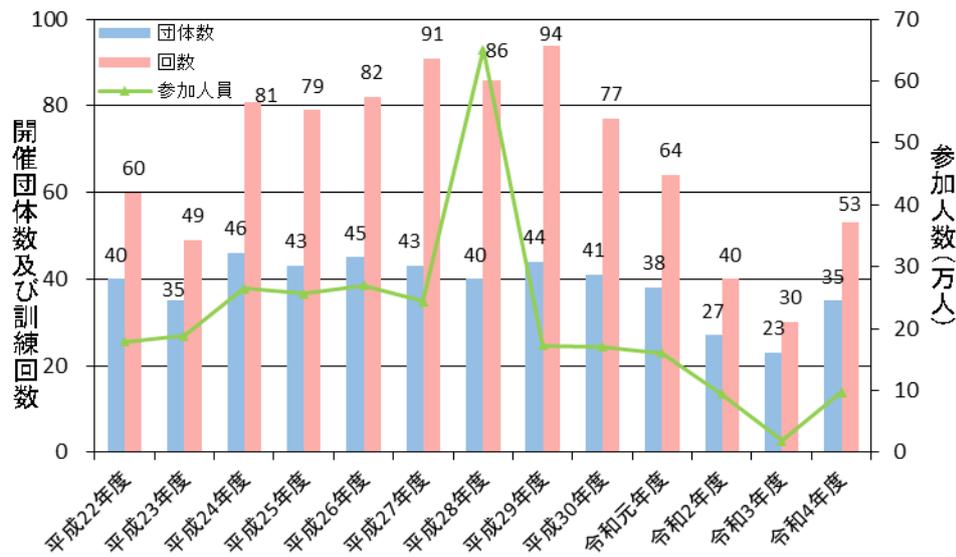


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

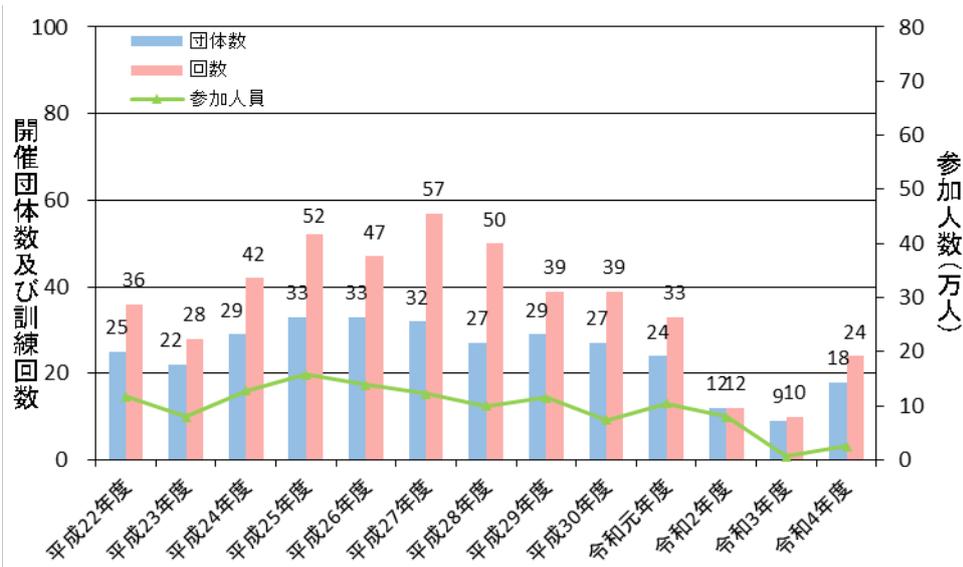


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（広域支援を含んだもの）

注：地震災害に関する訓練

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

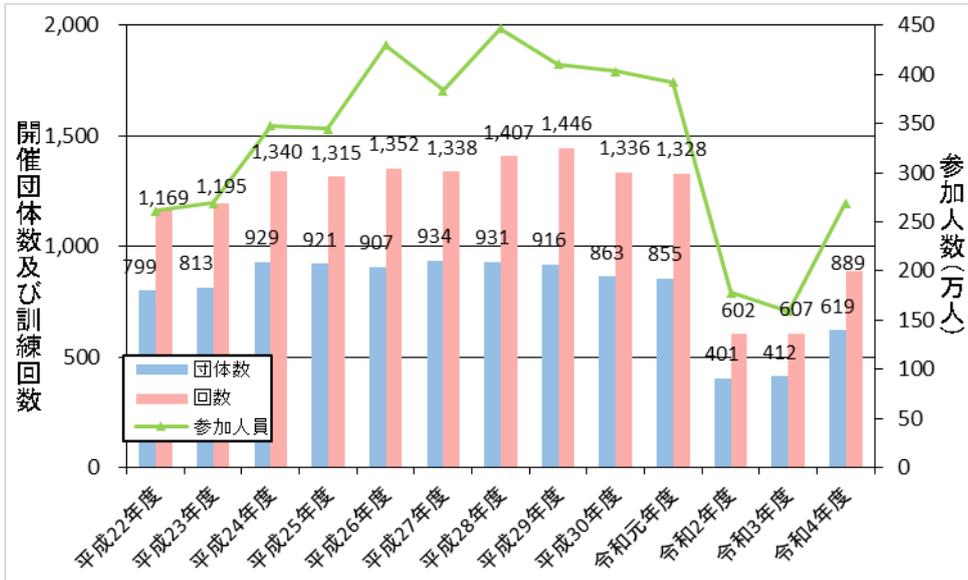


図 市区町村の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

注：地震災害に関する訓練

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成23年～令和6年）」をもとに内閣府作成

(7) 啓発事業の実施状況

① 都道府県の災害対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う災害対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

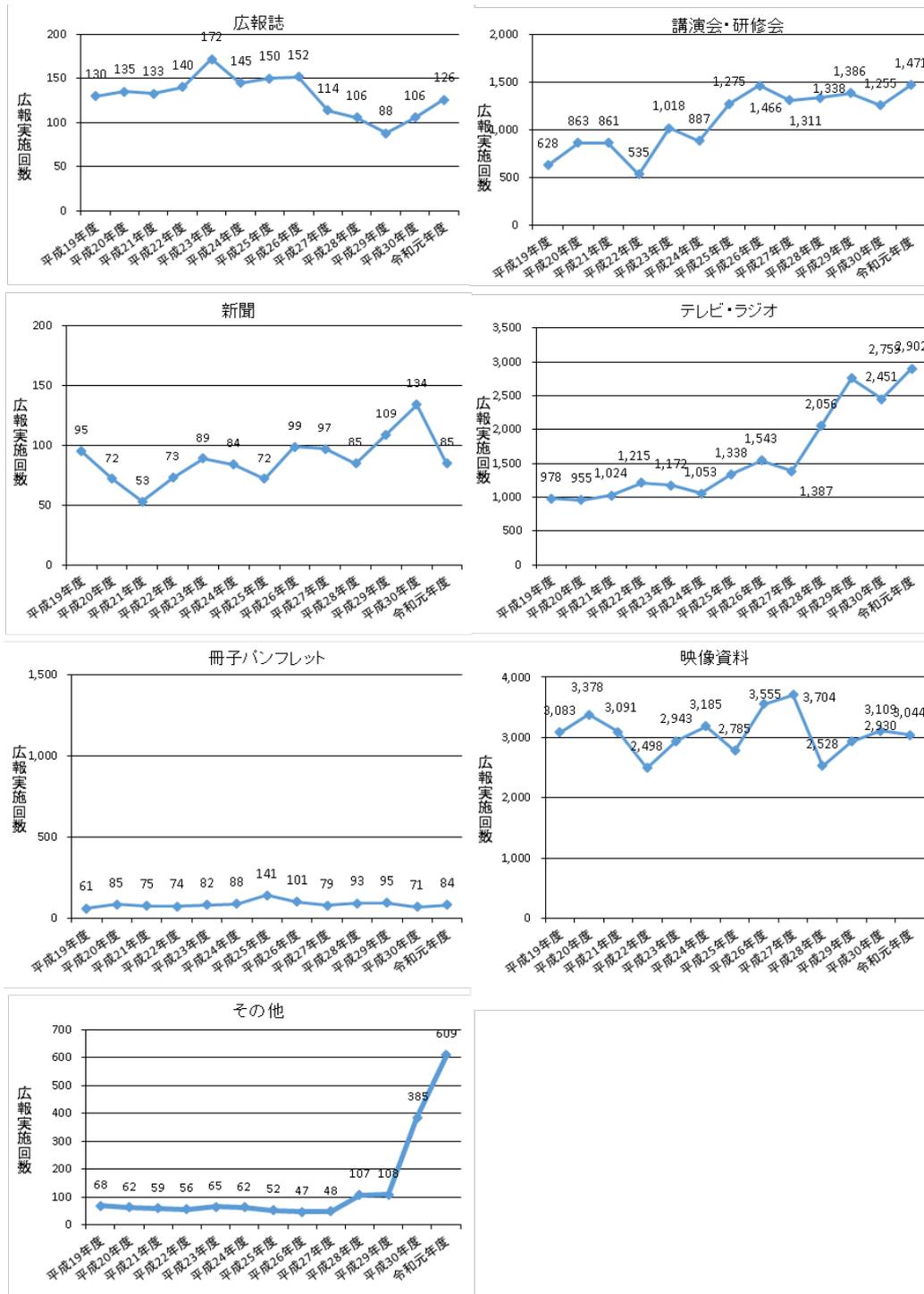


図 都道府県の災害対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

② 市区町村の災害対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う災害対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

表 市区町村の災害対策啓発事業の実施回数

年度	広報誌	講演会 研修会	新聞	テレビ ラジオ	冊子 パンフレット	映像 資料等	その他
平成19年度	5,493	2,861	389	11,092	1,406	5,232	1,678
	3.0	1.6	0.2	6.1	0.8	2.9	0.9
平成20年度	5,162	2,734	214	10,880	749	4,587	1,838
	2.9	1.5	0.1	6.0	0.4	2.5	1.0
平成21年度	5,049	2,627	322	11,709	783	5,703	1,261
	2.9	1.5	0.2	6.7	0.4	3.3	0.7
平成22年度	4,549	2,968	340	11,630	549	4,409	1,324
	2.8	1.8	0.2	7.2	0.3	2.7	0.8
平成23年度	6,607	5,448	784	10,884	587	6,049	1,882
	3.8	3.1	0.5	6.2	0.3	3.5	1.1
平成24年度	6,474	4,849	661	10,867	692	6,100	2,756
	3.7	2.8	0.4	6.2	0.4	3.5	1.6
平成25年度	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521
	3.7	2.3	0.3	6.5	0.4	3.2	1.4
平成26年度	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886
	3.7	2.3	0.3	6.7	0.4	2.8	1.7
平成27年度	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518
	3.4	2.5	0.3	6.8	0.4	2.3	1.4
平成28年度	6,234	4,690	421	13,784	626	4,437	3,044
	3.6	2.7	0.2	7.9	0.4	2.5	1.7
平成29年度	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090
	3.6	2.6	0.3	8.1	0.4	2.9	1.8
平成30年度	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686
	3.7	2.8	0.3	8.0	0.3	2.6	5.6
令和元年度	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286
	3.8	2.9	0.2	8.0	0.4	2.8	4.8

注：市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

注：下段は平均実施回数

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の震災対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う震災対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

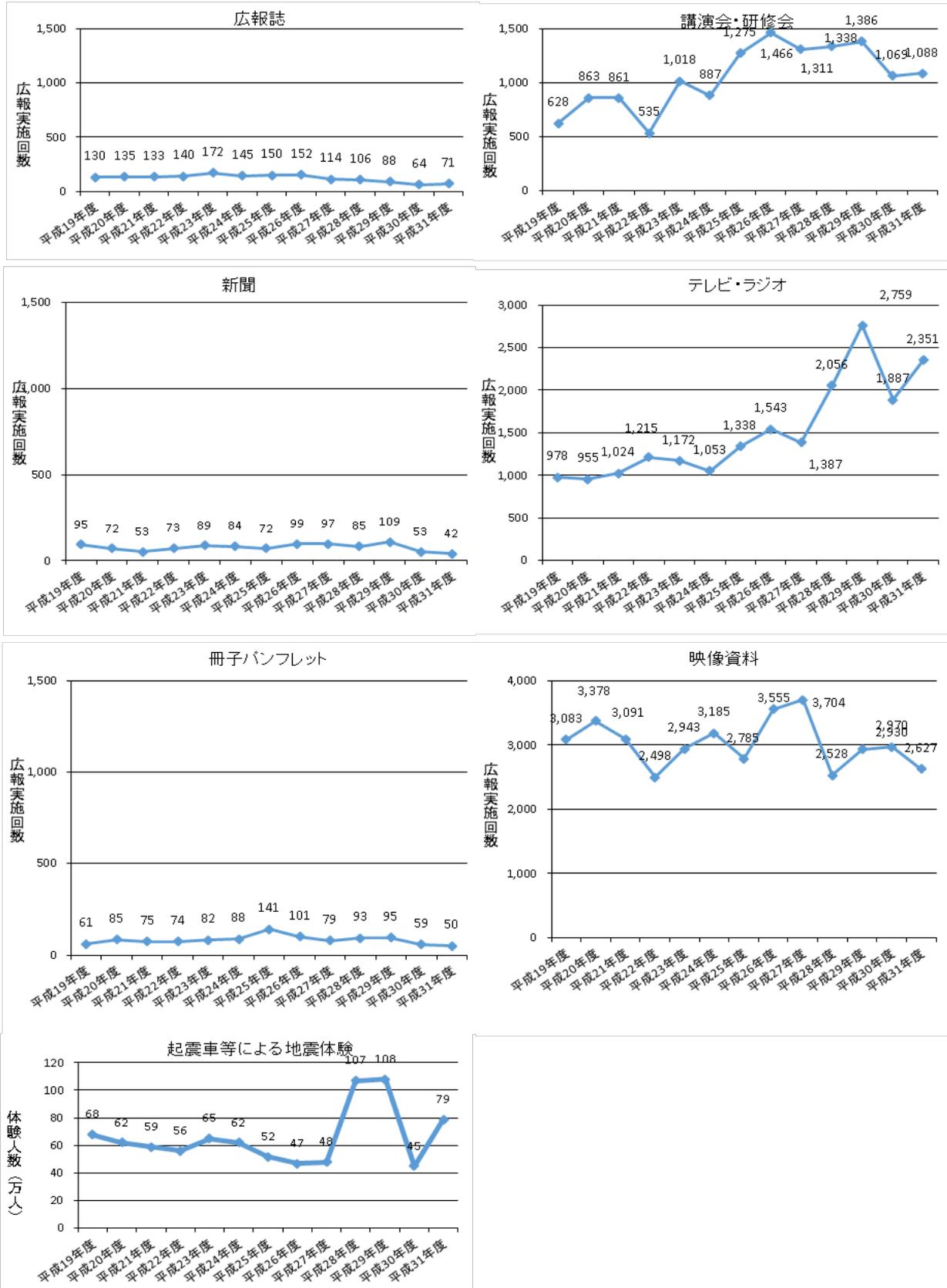


図 都道府県の震災対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った震災対策に関する啓発活動

「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のもの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の震災対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う震災対策啓発事業の実施回数は以下の通り。

表 市区町村の震災対策啓発事業の実施回数及び実施団体数

年度	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料（ビデオ等）		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
平成19年度	2,450	923	1,819	431	101	36	5,252	150	458	227	3,191	112	1,313,014	405	477	79
平成20年度	2,247	885	1,794	457	104	34	5,236	159	502	222	2,840	99	1,296,367	403	591	75
平成21年度	2,109	819	1,568	411	107	37	4,712	166	482	208	3,839	112	1,157,712	402	534	63
平成22年度	1,885	737	1,509	393	139	37	4,426	152	305	163	2,728	101	1,177,770	371	734	70
平成23年度	3,523	906	3,538	565	229	43	4,917	169	317	185	3,965	110	1,293,052	363	1,254	91
平成24年度	3,173	849	3,140	518	259	46	5,648	169	398	219	3,866	113	1,127,595	383	1,936	92
平成25年度	2,816	779	2,652	523	170	38	5,710	174	387	210	3,807	109	1,208,626	352	1,762	95
平成26年度	2,592	721	2,463	497	215	41	5,703	173	383	179	3,215	84	1,140,663	354	1,748	96
平成27年度	2,437	706	2,785	518	203	47	5,641	179	334	179	2,074	82	1,191,472	370	1,776	90
平成28年度	2,566	707	3,058	513	187	39	7,305	189	360	170	3,083	71	1,241,167	372	2,135	96
平成29年度	2,494	685	3,046	534	232	37	6,525	176	347	165	3,585	76	1,139,686	349	2,137	99
平成30年度	2,390	672	2,698	499	141	39	5,793	167	304	167	3,224	68	1,207,746	362	8,754	91
平成31年度	2,420	660	2,656	450	95	28	5,501	159	345	160	3,477	68	1,031,913	325	7,377	85

注：「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のもの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和3年）」をもとに内閣府作成

(8) 締結状況

① 都道府県間の応援協定に基づく応援回数状況

都道府県間の応援協定に基づく応援回数状況は以下のとおり。

表 都道府県間の応援協定に基づく応援回数状況

年	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	
	回数合計	団体数
平成22年	24	5
平成23年	18	4
平成24年	25	6
平成25年	29	8
平成26年	28	6
平成27年	24	6
平成28年	19	5
平成29年	10	5
平成30年	14	5
平成31年	24	7
令和2年	91	7
令和3年	100	12
令和4年	117	14

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

② 市区町村の応援協定の状況

市区町村の応援協定の状況は以下のとおり。

表 市区町村の応援協定の状況

年	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数
平成22年	1,750	1,778	1,571 90%
平成23年	1,619	1,738	1,476 91%
平成24年	1,742	2,254	1,645 94%
平成25年	1,742	2,920	1,650 95%
平成26年	1,742	3,419	1,697 97%
平成27年	1,741	3,642	1,705 98%
平成28年	1,741	4,013	1,699 98%
平成29年	1,741	4,280	1,698 98%
平成30年	1,741		1,701 98%
平成31年	1,741		1,708 98%
令和2年	1,741		1,708 98%
令和3年	1,741		1,704 98%
令和4年	1,741		1,692 97%
令和5年	1,741		1,686 97%

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

③ 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

都道府県間の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	民間機関等との応援協定の状況											
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定	
	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数
平成22年	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45
平成23年	317	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,354	44
平成24年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47
平成25年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47
平成26年	351	47	445	40	703	47	374	46	2,360	47	1,672	47
平成27年	343	47	454	39	893	47	382	46	2,397	47	1,694	47
平成28年	352	47	461	40	970	47	438	46	2,626	47	1,795	47
平成29年	351	47	438	40	1,065	47	477	47	2,648	47	1,754	47
平成30年	349	47	457	41	1,272	47	514	47	3,392	47	1,850	47
平成31年	364	47	467	41	1,415	47	561	47	3,461	47	1,998	47
令和2年	383	47	476	41	1,576	47	627	47	3,531	47	2,028	47
令和3年	393	46	476	42	1,971	47	660	47	3,756	47	2,099	47
令和4年	401	47	484	42	2,139	47	715	47	4,391	47	2,137	47
令和5年	412	47	490	42	2,228	47	691	47	4,597	47	2,061	47

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

④ 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数
平成22年	378	35	35		683	6	376	3	1,052	42	1,125	22	580	8
平成23年	376	107	36	2	645	17	386	109	1,066	548	1,118	226	579	57
平成24年	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54
平成25年	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6
平成26年	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17
平成27年	609	50	83	1	869	34	719	1	1,408	62	1,500	31	809	15
平成28年	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25
平成29年	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11
平成30年	708	140	117		981	31	925	10	1,478	213	1,561	56	826	276
平成31年	731	100	135	1	1,007	54	958	21	1,492	1,020	1,577	107	837	37
令和2年	783	114	173	2	1,039	72	1,009	30	1,520	598	1,586	99	863	52
令和3年	829	132	197		1,057	156	1,045	11	1,531	185	1,601	53	889	12
令和4年	882	175	225	1	1,076	117	1,072	3	1,529	65	1,596	35	888	24
令和5年	905	188	235	1	1,080	13	1,099	10	1,532	370	1,590	43	884	124

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

(9) 企業の対策

大企業の方がBCPを策定している割合が高く、令和5年度時点で85.6%が策定済み又は策定中である。一方、中堅企業で策定済み又は策定中とした企業は全体の57.6%である。

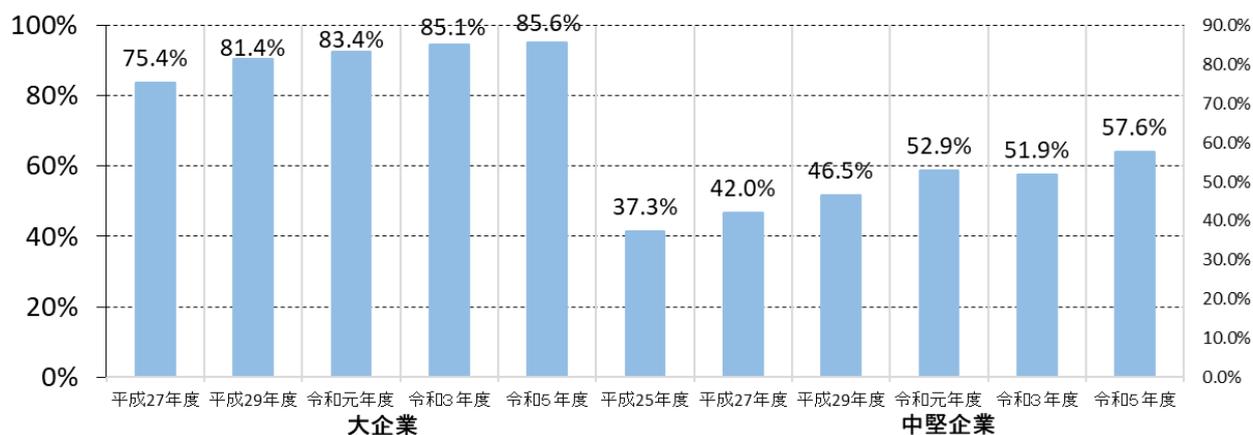


図 BCPを策定済み又は策定中とした企業の割合

(出典) 内閣府「令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」をもとに内閣府作成

(10) 市民の意識（大地震に対する備え）

市民が行う大地震への備えとしては、「食料や飲料水、日用品等を準備」「足元灯や懐中電灯等を準備」が高い。

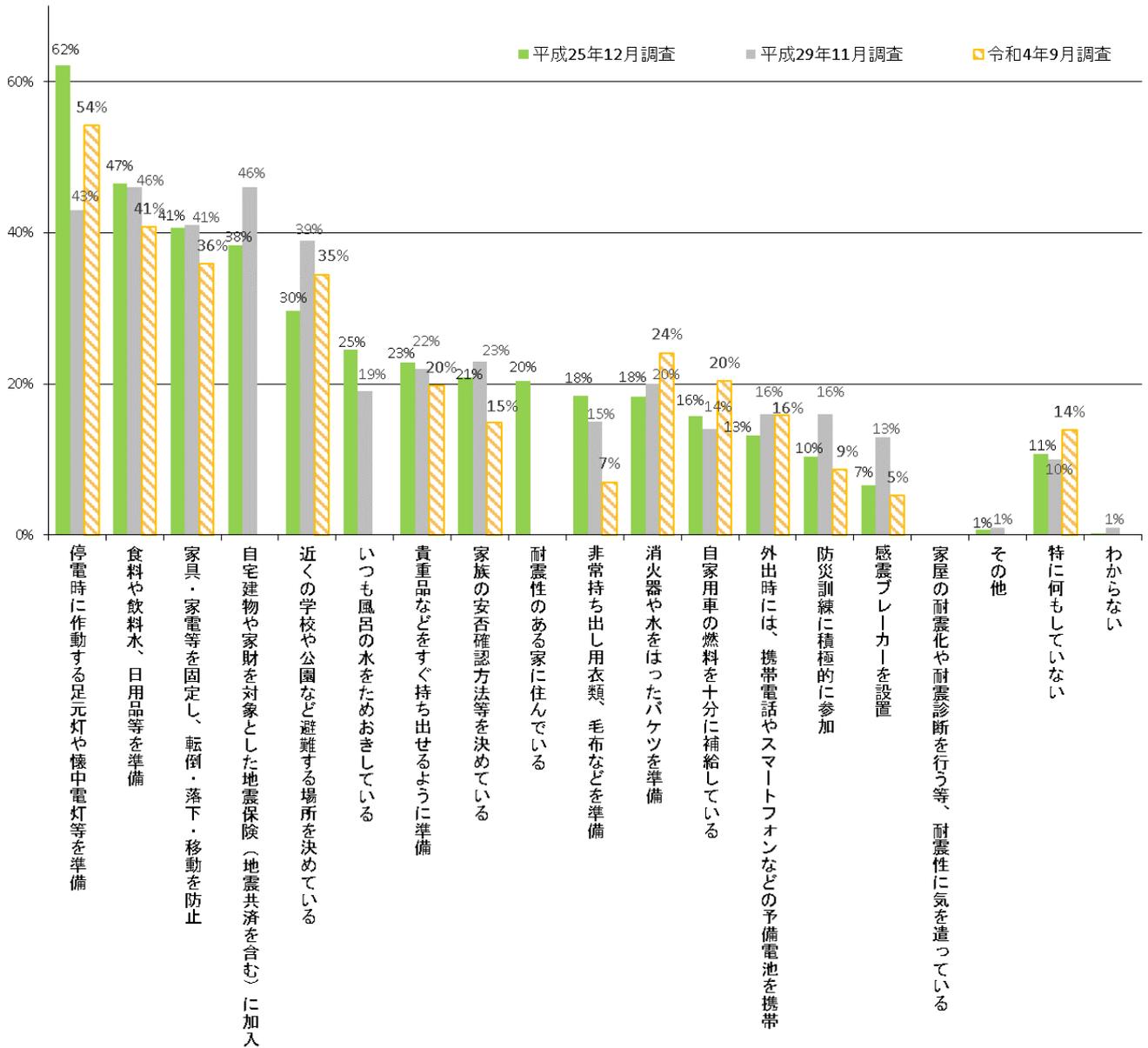


図 大地震に備えてとっている対策（複数回答）

（出典）内閣府「防災に関する世論調査」（令和4年9月）をもとに内閣府作成

（注）平成29年11月調査までは調査員による個別面接聴取法で実施しているため、郵送法で実施した令和4年9月調査との単純比較はできない

3) 過去の災害の状況

(1) 自然災害等による被害状況

過去の自然災害等による被害状況は以下のとおり。

表 自然災害等による人的被害状況及び住家被害状況

年	人的被害（人）				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成19年	37	4	553	2,563	2,107	2,112	5,533	7,875	7,892	22,378	65,134	65,349	188,949
平成20年	88	13	373	1,040	63	62	155	212	213	611	4,516	4,488	8,992
平成21年	113	2	284	807	255	279	716	1,381	1,442	3,856	15,092	7,818	13,388
平成22年	84	5	281	616	68	68	156	592	686	1,436	1,637	1,417	3,085
平成23年	17,051	2,942	1,574	7,127	129,227	8,846	18,014	256,994	44,498	92,372	730,699	279,157	617,449
平成24年	189	3	996	1,908	553	499	1,240	3,165	2,984	7,439	12,657	11,519	26,805
平成25年	166	7	644	1,337	264	270	552	2,328	2,385	5,537	16,516	14,422	16,786
平成26年	272	8	964	2,457	367	357	492	1,145	1,212	2,363	17,396	12,461	15,381
平成27年	64	1	368	778	123	124	310	7,264	7,275	18,976	6,846	7,096	14,808
平成28年	293	4	1,473	2,367	9,286	13,132	14,219	36,709	69,631	42,502	175,211	143,380	139,342
平成29年	127	2	455	1,054	366	367	888	2,294	2,321	5,042	4,878	4,221	8,314
平成30年	444	8	913	3,660	7,441	7,645	18,309	14,852	13,596	28,886	189,502	174,951	320,820
平成31年	155	4	329	1,021	3,705	3,852	7,602	34,479	34,946	64,516	121,284	122,094	161,304
令和2年	119	9	289	704	1,640	1,855	4,151	4,600	5,586	11,636	4,674	4,479	9,288

年	住家被害					
	床上浸水			床下浸水		
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成19年	2,284	2,247	5,055	10,939	10,705	23,819
平成20年	4,846	4,891	11,612	31,601	28,884	63,013
平成21年	4,528	4,703	10,841	21,752	21,085	46,094
平成22年	2,767	2,474	5,502	12,233	11,475	25,771
平成23年	30,983	11,924	26,771	55,174	36,506	75,493
平成24年	7,883	6,924	13,044	40,908	36,327	59,928
平成25年	7,000	6,457	12,727	31,711	28,678	53,749
平成26年	7,512	5,872	10,422	19,426	14,417	25,587
平成27年	2,930	3,155	4,802	15,556	15,856	29,075
平成28年	2,375	2,525	4,197	10,528	10,591	16,914
平成29年	5,632	4,906	9,228	17,972	15,436	32,165
平成30年	8,566	8,866	15,829	26,462	25,591	57,644
平成31年	8,776	9,596	14,116	29,885	29,819	28,687
令和2年	1,956	1,890	3,946	7,166	7,410	15,575

注：各年中の被害

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成20年～令和4年）」をもとに内閣府作成

(2) 地震災害

① 震度別の地震回数

震度別の地震回数は以下のとおりであり、過去12年間で震度6弱の地震が12回、震度6強の地震が6回、震度7の地震が3回発生している。

表 震度別地震回数

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成24年	2,009	816	232	65	12	4	0	0	0	3,138
平成25年	1,524	612	187	52	5	6	1	0	0	2,387
平成26年	1,328	535	134	46	7	1	1	0	0	2,052
平成27年	1,174	474	149	34	5	5	0	0	0	1,841
平成28年	4,018	1,776	601	159	18	5	6	2	2	6,587
平成29年	1,324	519	142	32	4	4	0	0	0	2,025
平成30年	1,379	544	178	67	7	2	1	0	1	2,179
平成31年	1,015	391	118	31	6	0	2	1	0	1,564
令和2年	1,138	412	119	38	6	1	0	0	0	1,714
令和3年	1,584	605	181	44	4	5	0	1	0	2,424
令和4年	1,282	475	156	36	7	6	1	1	0	1,964
令和5年	1,479	561	156	33	5	2	0	1	0	2,237
総合計	19,254	7,720	2,353	637	86	41	12	6	3	30,112
平均(/年)	1,604.5	643.3	196.1	53.1	7.2	3.4	1.0	0.5	0.3	2,509.3

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

② 主な地震による被害状況（人的被害、住家被害等）

過去の主な地震による被害状況は以下のとおり。

表 過去5年間の主な地震による被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成31年1月3日 18時10分 M5.1 最大震度6弱 (令和2年4月1日現在)	熊本	—	—	4	—	—	60	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成31年2月21日 21時22分 M5.8 最大震度6弱 (令和2年4月1日現在)	北海道	—	—	6	—	—	19	—
山形県沖を震源とする地震 令和元年6月18日 22時22分 M6.7 最大震度6強 (令和2年4月1日現在)	宮城	—	—	5	—	—	—	—
	秋田	—	—	2	—	—	1	—
	山形	—	—	28	—	4	940	—
	新潟	—	—	7	—	24	639	—
	石川	—	—	1	—	—	—	—
	合計	—	—	43	—	28	1,580	—
福島県沖を震源とする地震 令和3年2月13日 23時07分 M7.3 最大震度6強 (令和4年4月1日現在)	岩手	—	—	1	—	—	2	—
	宮城	1	—	64	5	140	14,413	—
	山形	—	—	1	—	—	22	—
	福島	2	—	99	139	2,926	20,804	—
	茨城	—	—	3	—	1	26	—
	栃木	—	—	8	—	1	44	—
	群馬	—	—	1	—	—	—	—
	埼玉	—	—	1	—	2	21	—
	千葉	—	—	2	—	—	23	—
	東京	—	—	—	—	—	4	—
	神奈川	—	—	4	—	—	—	—
	新潟	—	—	—	—	—	2	—
	山梨	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3	—	184	144	3,070	35,361	—
福島県沖を震源とする地震 令和4年3月16日 23時36分 M7.3 最大震度6強 (令和5年4月1日現在)	岩手	—	—	5	—	—	—	—
	宮城	2	—	108	53	592	22,254	—
	秋田	—	—	1	—	—	1	—
	山形	—	—	5	—	1	42	—
	福島	1	—	70	175	4,110	31,039	1
	茨城	—	—	8	—	—	5	—
	栃木	—	—	2	—	—	19	—
	群馬	—	—	—	—	—	2	—
	埼玉	—	—	7	—	—	40	—
	千葉	—	—	3	—	—	10	—
	東京	1	—	—	—	—	5	—
	神奈川	—	—	5	—	—	1	—
	新潟	—	—	1	—	—	—	—
	山梨	—	—	2	—	—	—	—
長野	—	—	—	—	1	—	—	
合計	4	—	217	228	4,704	53,418	1	
石川県能登地方を震源とする地震 令和4年6月19日 15時08分 M5.4 最大震度6弱 (令和5年4月1日現在)	石川	—	—	7	—	—	76	—
能登半島沖を震源とする地震 令和5年5月5日 14時42分 M6.5 最大震度6強 (令和5年11月15日現在)	富山	—	—	1	—	—	4	—
	石川	1	—	47	40	311	3,042	—
	合計	1	—	48	40	311	3,046	—

(出典) 消防白書(令和5年版)

注: 令和6年能登半島地震の被害状況については「1.(2)②ii 最近の主な被害地震」を参照

(3) 津波災害

東日本大震災において津波の高さ 100cm 以上を観測した状況は以下のとおり。

表 東日本大震災時の津波の高さ 100cm 以上の観測状況

発震時刻	観測地点	第1波		最大全振幅			最大の高さの波		
		到達時刻	高さ (引きは-) (cm)	ピークの時刻	周期 (分)	振幅 (cm)	ピークの時刻 (分)	周期 (分)	高さ (cm)
2011年3月11日14時46分	花咲	11日 15時43分	286	11日 16時17分	62	452	11日 15時57分	35	286
2011年3月11日14時46分	釧路	11日 15時35分	206	11日 23時17分	51	452	11日 23時39分	45	208
2011年3月11日14時46分	えりも町庶野 *1	11日 15時20分	-10	11日 16時02分	31	630	11日 15時44分	32	350
2011年3月11日14時46分	浦河 *1	11日 15時20分	-20	11日 16時42分	22	480	11日 16時42分	22	280
2011年3月11日14時46分	函館 *6	11日 16時15分	183	11日 23時35分	34	350	11日 23時35分	34	239
2011年3月11日14時46分	下北	11日 15時30分	-24	11日 18時28分	25	415	11日 18時16分	22	279
2011年3月11日14時46分	八戸 *1 *5	11日 15時21分	-70	11日 16時57分	-	770以上	11日 16時57分	-	420以上
2011年3月11日14時46分	宮古 *2 *3 *5	11日 15時01分	-124	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	850以上
2011年3月11日14時46分	大船渡 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-100	-日 -時-分	-	-	11日 15時18分	-	800以上
2011年3月11日14時46分	鮎川 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	不明	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	860以上
2011年3月11日14時46分	相馬 *1 *3 *4 *5	11日 14時-分	-120	-日 -時-分	-	-	11日 15時51分	-	930以上
2011年3月11日14時46分	小名浜 *3	11日 15時08分	260	11日 16時00分	59	651	11日 15時39分	55	333
2011年3月11日14時46分	大洗 *1 *3 *6	11日 15時17分	170	11日 16時52分	25	560以上	11日 16時52分	25	400
2011年3月11日14時46分	銚子漁港 *1 *3 *6	11日 15時13分	230	11日 21時43分	39	380	11日 17時22分	39	250
2011年3月11日14時46分	布良	11日 15時24分	142	11日 17時06分	19	275	11日 17時06分	19	172
2011年3月11日14時46分	東京 *1	11日 16時40分	80	11日 18時49分	60	310	11日 19時16分	61	150
2011年3月11日14時46分	八丈島八重根 *1	11日 15時41分	140	12日 00時53分	12	250	12日 02時48分	7	140
2011年3月11日14時46分	父島	11日 16時11分	108	11日 16時46分	20	352	11日 16時46分	20	182
2011年3月11日14時46分	内浦	11日 16時03分	134	11日 16時30分	60	207	11日 16時16分	30	134
2011年3月11日14時46分	御前崎	11日 16時03分	97	11日 17時19分	45	230	11日 17時19分	45	144
2011年3月11日14時46分	赤羽根	11日 16時21分	107	11日 17時02分	56	262	11日 17時31分	53	155
2011年3月11日14時46分	名古屋	11日 17時46分	68	11日 19時36分	72	211	11日 19時36分	72	105
2011年3月11日14時46分	鳥羽	11日 16時33分	46	11日 19時14分	53	299	11日 19時14分	53	182
2011年3月11日14時46分	尾鷲	11日 16時17分	106	11日 17時13分	41	327	11日 17時13分	41	175
2011年3月11日14時46分	浦神	11日 16時14分	92	11日 17時47分	33	223	11日 18時06分	31	124
2011年3月11日14時46分	串本	11日 16時17分	66	12日 01時26分	22	273	12日 01時32分	14	151
2011年3月11日14時46分	白浜	11日 16時34分	86	12日 00時52分	37	242	12日 00時35分	31	113
2011年3月11日14時46分	御坊	11日 16時36分	70	11日 17時57分	41	188	11日 17時57分	41	109
2011年3月11日14時46分	阿波由岐	11日 16時37分	104	11日 17時22分	38	214	11日 20時28分	38	115
2011年3月11日14時46分	土佐清水	11日 16時56分	92	12日 01時58分	22	238	12日 01時58分	22	132
2011年3月11日14時46分	油津	11日 17時03分	103	12日 00時28分	31	236	12日 00時12分	27	123
2011年3月11日14時46分	種子島	11日 17時03分	80	12日 00時06分	25	243	12日 03時23分	21	152
2011年3月11日14時46分	奄美	11日 17時31分	102	11日 17時56分	37	215	12日 01時49分	15	121

*1 のついた地点は巨大津波観測計による観測値であるため、10cm 単位で掲載しています。

*2 第一波を潮位計、最大高さの波を巨大津波観測計で観測された値で掲載しています。

*3 地盤沈下の影響で、第一波の読み取り値が不正確である可能性があります。

*4 地震の揺れにより生じた潮位の変動等のため、潮位データからは津波の第一波の始まりの時刻が特定できなかったことを示します。

*5 観測施設が津波により被害を受けたことでデータを入手できない期間があるため、分析できた記録の中で最も高い値を掲載しています。

*6 データが計測可能な範囲を下回ったことを示します。

(出典) 気象庁ホームページ「各年の潮汐」をもとに内閣府作成

(4) 風水害

① 主な風水害等による被災状況

過去の主な風水害等による被災状況は以下のとおり。

表 昭和 23 年以降の主な風水害等の被災状況

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948) .9.11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949) .6.18~22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950) .1.10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3~4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951) .7.7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13~15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952) .6.22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10~12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953) .6.23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16~25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11~15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22~26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954) .5.8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10~14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24~27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955) .2.19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956) .4.17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957) .7.25~28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958) .1.26~27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26~28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959) .8.12~14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26~27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960) .5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961) .6.24~7.5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15~16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25~28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962) .7.1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963) .1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964) .7.17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965) .9.10~18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966) .9.23~25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792	—
36	S42 (1967) .7.8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	8.26~29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968) .8.17	水害(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972) .7.3~15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974) .5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976) .9.8~14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977) .1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979) .10.17~20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980) .12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982) .7~.8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983) .7.20~29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	S58 (1983) .12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004) .6~10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005) .12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010) .11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011) .7~10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011) .11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012) .11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H29 (2017) .11~30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H30 (2018) .6.28~7.29	水害(7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R1 (2019) .10.12~26	令和元年東日本台風・水害	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796
57	R2 (2020) .11~3.4	雪害	北海道、東北、北陸	110	—	1,705	17	21	5	34

注：死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの

(出典) 消防白書(令和5年版)

② 台風等の被害者数

台風等過去の災害をもたらした気象事例は以下のとおり。

表 災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
令和5年	令和5年台風第13号による大雨	9月7日～9月9日	台風の中心から離れた場所で雨雲が発達して、関東甲信地方や東北太平洋側では大雨。このうち、東京都（伊豆諸島）、千葉県、茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、猛烈な雨。	1名
	梅雨前線による大雨	6月28日～7月16日	各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200ミリを超えた。	13名
	梅雨前線及び台風第2号による大雨	6月1日～6月3日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。	5名
令和4年	令和4年台風第15号による大雨	9月22日～9月24日	東日本太平洋側を中心に大雨。特に静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に激しい雨。	3名
	令和4年台風第14号による暴風、大雨等	9月17日～9月20日	九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしげや大しげ。	5名
	8月1日から6日の前線による大雨	8月1日～8月6日	北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。	2名
令和3年	前線による大雨	8月11日～8月19日	西日本から東日本の広い範囲で大雨。総降水量が多いところで1200ミリを超える。	13名
	7月1日から3日の東海地方・関東地方南部を中心とした大雨	7月1日～7月3日	東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生。	26名
	発達した低気圧及び強い冬の気圧配置に伴う大雪・暴風	1月7日～1月11日	北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で大雪・暴風。北陸地方の平地で1メートルを超える積雪。秋田県などで停電発生。	—
令和2年	強い冬の気圧配置による大雪	12月14日～12月21日	北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。群馬県みなかみ町藤原で期間降雪量291センチ。関越道等で多数の車両の立ち往生が発生。	—
	台風第10号による暴風、大雨等	9月4日～9月7日	南西諸島や九州を中心に暴風や大雨。長崎県野母崎で最大瞬間風速59.4メートル。	3名
	令和2年7月豪雨	7月3日～7月31日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。4日から7日にかけて九州で記録的な大雨。球磨川など大川川での氾濫が相次いだ。	84名
平成31年 ／ 令和元年	低気圧等による大雨	10月24日～10月26日	千葉県と福島県で記録的な大雨。	13名
	令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等	10月10日～10月13日	記録的な大雨、暴風、高波、高潮。	107名
	令和元年房総半島台風（台風第15号）による大雨、暴風等	9月7日～9月10日	千葉県を中心に記録的な暴風、大雨。広範囲で大規模な停電が発生した。千葉県で最大瞬間風速57.5メートル。	3名
	前線による大雨	8月26日～8月29日	九州北部地方を中心に記録的な大雨。	4名
平成30年	台風第24号による暴風・高潮等	9月28日～10月1日	南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風。紀伊半島などで顕著な高潮	4名
	台風第21号による暴風・高潮等	9月3日～9月5日	西日本から北日本にかけて暴風。特に四国や近畿地方で顕著な高潮	14名
	平成30年7月豪雨（前線及び台風第7号による大雨等）	6月28日～7月8日	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨	224名
	強い冬の気圧配置による大雪	2月3日～2月8日	北陸地方の平野部を中心に日本海側で大雪	—
平成29年	南岸低気圧及び強い冬の気圧配置による大雪・暴風等	1月22日～1月27日	関東甲信地方や東北太平洋側の平野部で大雪。日本海側を中心に暴風雪	—
	台風第21号及び前線による大雨・暴風等	10月21日～10月23日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。全国的に暴風	8名
	台風第18号及び前線による大雨・暴風等	9月13日～9月18日	南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨・暴風	5名
	梅雨前線及び台風第3号による大雨と暴風	6月30日～7月10日	西日本から東日本を中心に大雨。5日から6日にかけて西日本で記録的な大雨	42名
平成28年	台風第7号、第11号、第9号、第10号及び前線による大雨・暴風	8月16日～8月31日	東日本から北日本を中心に大雨・暴風。北海道と岩手県で記録的な大雨	2名 26名 (台風第10号による被害)
	梅雨前線による大雨	6月19日～6月30日	西日本を中心に大雨	7名
平成27年	台風18号等による大雨	9月7日～9月11日	関東、東北で記録的な大雨	14名
	梅雨前線および台風第9号、11号、12号による大雨	6月2日～7月26日	九州南部、奄美地方を中心に大雨	—
平成26年	台風第18号による大雨と暴風	10月4日～10月6日	東日本太平洋側を中心に大雨。沖縄・奄美と西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風	5名
	前線による大雨	8月15日～8月20日	西日本から東日本の広い範囲で大雨	34名 (広島県の被害)
	台風第12号、第11号と前線による大雨と暴風	7月30日～8月11日	四国を中心に広い範囲で大雨	6名
	台風第8号および梅雨前線による大雨と暴風	7月6日～7月11日	沖縄地方、九州南部、奄美地方で暴風・大雨	3名
平成25年	発達した低気圧による大雪・暴風雪	2月14日～2月19日	関東甲信、東北、北海道で大雪・暴風雪	—
	台風第26号による暴風・大雨	10月14日～10月16日	西日本から北日本の広い範囲で暴風・大雨	39名
	台風第18号による大雨	9月15日～9月16日	四国地方から北海道の広い範囲で大雨	6名
	8月23日から25日にかけての大雨	8月23日～8月25日	鳥根県で記録的な大雨	—
平成24年	大気不安定による大雨	8月9日～8月10日	秋田県、岩手県を中心に記録的な大雨	8名
	梅雨前線および大気不安定による大雨	7月22日～8月1日	西日本から北日本の広い範囲で大雨	2名
	台風第16号および大気不安定による大雨・暴風・高波・高潮	9月15日～9月19日	沖縄地方から近畿地方太平洋側にかけて大雨・暴風。沖縄地方、九州地方を中心に高波・高潮	—
	前線による大雨	8月13日～8月14日	近畿中部を中心に大雨	—
平成23年	平成24年7月九州北部豪雨	7月11日～7月14日	九州北部を中心に大雨	30名
	低気圧による暴風・高波	4月3日～4月5日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、記録的な暴風	—
	台風第15号による暴風・大雨	9月15日～9月22日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨	19名
平成23年	台風第12号による大雨	8月30日～9月6日	紀伊半島を中心に記録的な大雨	82名
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7月27日～7月30日	新潟県や福島県会津で記録的な大雨	4名

表 災害をもたらした気象事例

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成22年	前線による大雨	10月18日～10月21日	奄美地方で大雨	3名
	梅雨前線による大雨	7月10日～7月16日	西日本から東日本にかけて大雨	17名
平成21年	台風第18号による暴風・大雨	10月6日～10月9日	沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨	5名
	熱帯低気圧・台風第9号による大雨	8月8日～8月11日	九州から東北地方の広い範囲で大雨	25名 (台風第9号による死者数)
	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7月19日～7月26日	九州北部・中国・四国地方などで大雨	36名
平成20年	平成20年8月末豪雨	8月26日～8月31日	愛知県を中心に東海・関東・中国および東北地方などで記録的な大雨	2名
	大気の状態不安定による大雨	8月4日～8月9日	関東甲信・東海・近畿・四国・九州地方を中心に大雨	5名 (8月5日の大雨による死者数)
	大気の状態不安定による大雨と突風	7月27日～7月29日	中国・近畿・北陸・東北地方を中心に大雨 東北から近畿地方の広い範囲で突風による被害が発生	6名 (7月28日の大雨による死者数)
平成19年	秋雨前線による大雨	9月15日～9月18日	岩手県、秋田県、青森県の各地で大雨	3名
	台風第9号	9月5日～9月9日	東海から北海道にかけて大雨、暴風	1名
	台風第4号と梅雨前線による大雨と暴風	7月1日～7月17日	沖縄から東南海部の太平洋側にかけての広い範囲で大雨 沖縄、西日本の太平洋側と伊豆諸島で暴風	6名
	低気圧による暴風、高波、大雪	1月6日～1月9日	西日本から北日本の広い範囲で暴風や高波および大雪	—
平成18年	低気圧による暴風と大雨	10月4日～10月9日	近畿から北海道にかけて暴風や大雨 各地で海難事故や山岳遭難が発生	1名 (10月6日～9日)
	台風第13号	9月15日～9月20日	沖縄・九州・中国地方で暴風、大雨 宮崎県では竜巻により死者が発生	6名
	平成18年7月豪雨	7月15日～7月24日	長野県、鹿児島県を中心に九州、山陰、近畿、北陸地方の広い範囲で大雨	—
	梅雨前線による大雨	6月21日～6月28日	熊本県を中心に西日本で大雨	32名 (6月26日～7月31日)

年	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成17年	平成18年豪雪	平成17年12月～平成18年3月	12月から1月上旬を中心に大雪、除雪中の事故等による甚大な被害。	152名
	台風第14号、前線	9月3日～9月8日	九州・四国・中国地方で長時間にわたる暴風雨、高波。 4日夜、東京都と埼玉県で局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨。	28名
	台風第11号	8月24日～8月26日	関東地方南部と伊豆地方を中心に大雨。	負傷者数10名
	梅雨前線による大雨	7月8日～7月10日	九州地方や東海地方で激しい雨。	6名
	梅雨前線による大雨	7月1日～7月6日	西日本と中部地方で記録的な大雨。	5名
	梅雨前線による大雨	6月28日	新潟県を中心に北陸地方で大雨。	1名
平成16年	台風第23号前線	10月18日～10月21日	広い範囲で大雨。 土砂崩れや浸水等により甚大な被害。	95名
	台風第22号前線	10月7日～10月9日	台風の中心付近では猛烈な雨や風。 静岡県石廊崎で最大瞬間風速67.6m/s。	7名
	台風第21号秋雨前線	9月25日～9月30日	三重県では1時間に130mmを超える猛烈な雨。 尾鷲の日降水量740.5mm。	26名
	台風第18号	9月4日～9月8日	沖縄地方から北海道地方にかけて、各地で猛烈な風。 広島で最大瞬間風速60.2m/s、札幌で50.2m/s。	43名
	台風第16号	8月27日～8月31日	高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測。 瀬戸内中心に高潮被害顕著。	14名
	台風第15号前線	8月17日～8月20日	四国地方や九州地方などで非常に激しい雨。 日本海側の各地で、台風接近時を中心に暴風。	10名
	台風第10・11号	7月29日～8月6日	相次いで四国に上陸。 徳島県で、これまでの日本の記録を上回る日降水量1317mm。	3名
	平成16年7月福井豪雨 平成16年7月新潟・福島豪雨	7月17日～7月18日 7月12日～7月14日	福井県や岐阜県で大雨。 福井県美山では1日で平年の月降水量を上回る降水量。 新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。	4名 16名
台風第6号	6月18日～6月22日	台風接近・通過時を中心に暴風。 九州地方から東海地方にかけての太平洋側で300mmを超える大雨。	2名	
平成15年	台風第14号	9月10日～9月14日	猛烈な勢力で宮古島を通過。 宮古島で最大瞬間風速74.1 m/s。	3名
	台風第10号	8月7日～8月10日	日本列島を縦断。全国で大雨、西日本で暴風。室戸岬で最大瞬間風速69.2m/s。	17名
	前線、低気圧	7月18日～7月21日	梅雨前線が日本海に停滞。 九州北部で1時間50mmを超える非常に激しい雨。	23名

(出典) 気象庁ホームページ及び消防白書(平成16年版～令和5年版)をもとに内閣府作成

③ 竜巻等の発生確認回数

過去の竜巻分布、発生確認回数は以下のとおり。



図 竜巻分布図（1961～2023年）

（出典）気象庁提供

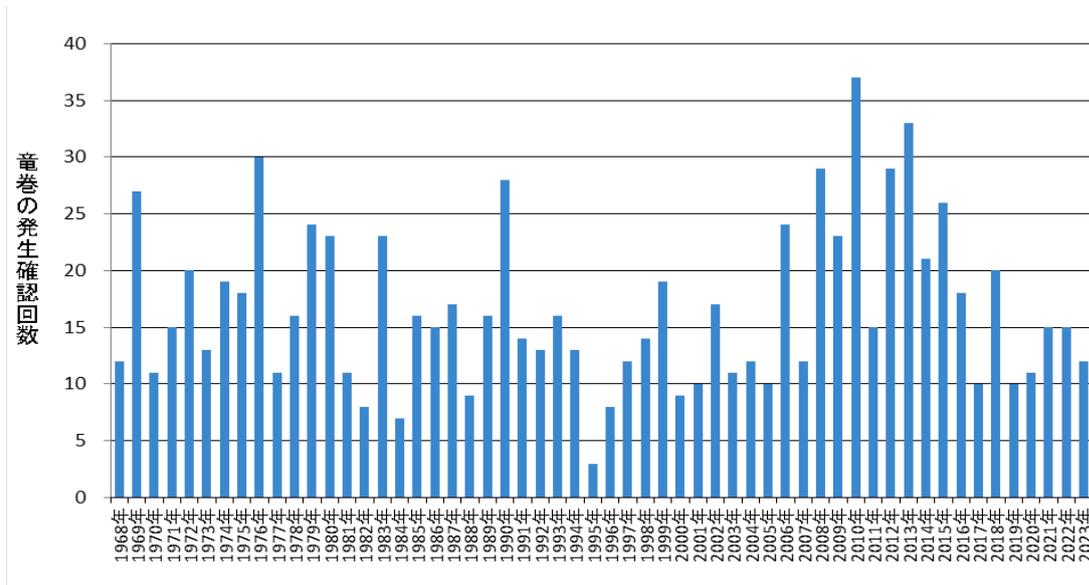


図 竜巻発生確認回数の推移

注：1990年以前は「竜巻」および「竜巻またはダウンバースト」を確認できる資料が少ないなどの理由により、1991年以降と確認数を単純に比較することはできません。また、2007年から突風の調査を強化したため、見かけ上竜巻が増えている可能性があり、2006年以前と2007年以降も確認数を単純に比較することはできません。

（出典）気象庁提供の情報をもとに内閣府作成

(5) 火山災害

過去の主な火山災害は以下のとおり。

表 過去の主な火山災害

噴火年月日	火山名	犠牲者 (人)	備考
1721(享保6)年6月22日	浅間山	15	噴石による
1741(寛保元)年8月29日	渡島大島	1,467	岩屑なだれ・津波による
1764(明和元)年7月	恵山	多数	噴気による
1779(安永8)年11月8日	桜島	150余	噴石・溶岩流などによる「安永大噴火」
1781(天明元)年4月11日	桜島	8 不明7	高免沖の島で噴火、津波による
1783(天明3)年8月5日	浅間山	1,151	火砕流、土石なだれ、吾妻川・利根川の洪水による
1785(天明5)年4月18日	青ヶ島	130~140	当時327人の居住者のうち130~140名が死亡と推定され、残りは八丈島に避難
1792(寛政4)年5月21日	雲仙岳	約15,000	地震及び岩屑なだれによる「島原大変肥後迷惑」
1822(文政5)年3月23日	有珠山	103	火砕流による
1841(天保12)年5月23日	口永良部島	多数	噴火による、村落焼亡
1856(安政3)年9月25日	北海道駒ヶ岳	19~27	噴石、火砕流による
1888(明治21)年7月15日	磐梯山	461 (477とも)	岩屑なだれにより村落埋没
1900(明治33)年7月17日	安達太良山	72	火口の硫黄採掘所全壊
1902(明治35)年8月上旬 (7日~9日のいつか)	伊豆鳥島	125	全島民死亡
1914(大正3)年1月12日	桜島	58~59	噴火・地震による「大正大噴火」
1926(大正15)年5月24日	十勝岳	144 (不明を含む)	融雪型火山泥流による「大正泥流」
1940(昭和15)年7月12日	三宅島	11	火山弾・溶岩流などによる
1952(昭和27)年9月24日	ベヨネース列岩	31	海底噴火(明神礁)、観測船第5海洋丸遭難により全員殉職
1958(昭和33)年6月24日	阿蘇山	12	噴石による
1991(平成3)年6月3日	雲仙岳	43 (不明を含む)	火砕流による「平成3年(1991年)雲仙岳噴火」
2014(平成26)年9月27日	御嶽山	63 (不明を含む)	噴石による

注 18世紀以降、我が国で10人以上の死者・行方不明者が出た火山活動

(出典) 気象庁ホームページ(原出典 「日本活火山総覧(第4版)」(気象庁編 平成25年) 及び加筆)による。

(6) 雪害

過去の集落雪崩発生件数は以下のとおり。

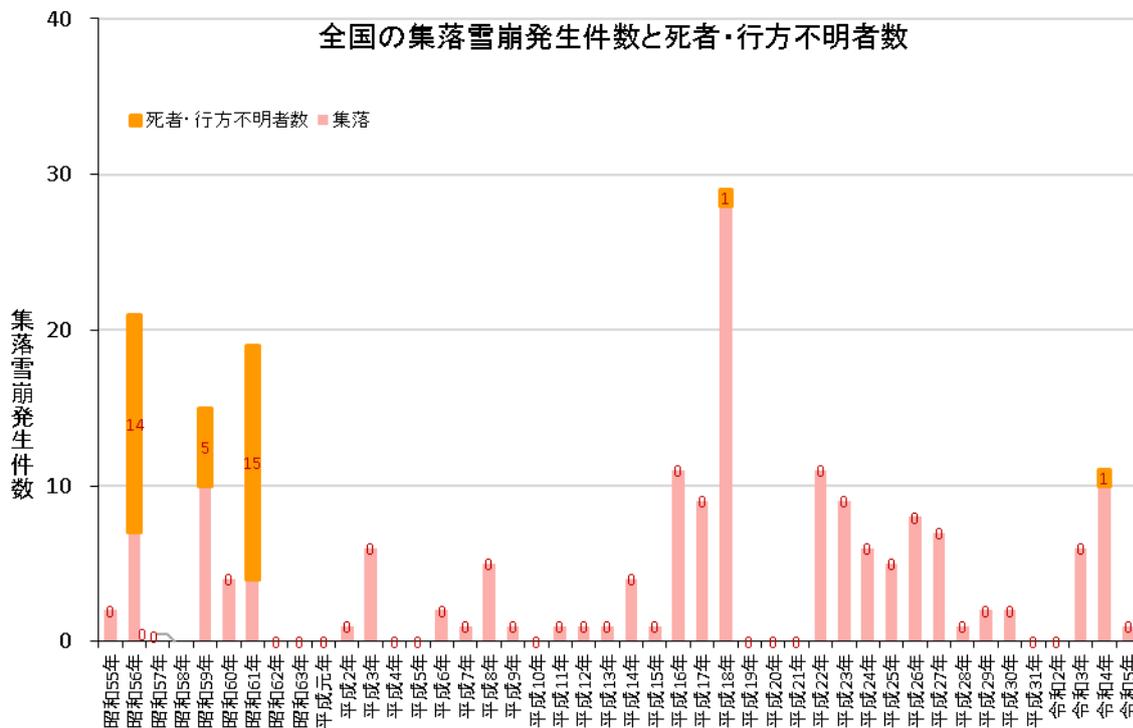


図 集落雪崩発生件数

注：令和5年6月現在

注：各年の集計期間は前年の11月から当年の6月まで

(出典) 国土交通省ホームページ（昭和63年までは（社）雪センター調べ、平成元年から国土交通省砂防部調べ）

(7) 船舶海難発生隻数

令和5年に海上保安庁が認知した船舶海難発生隻数は1,798隻で、海難種類別では運航不能が最も多く、衝突、乗揚が続く。

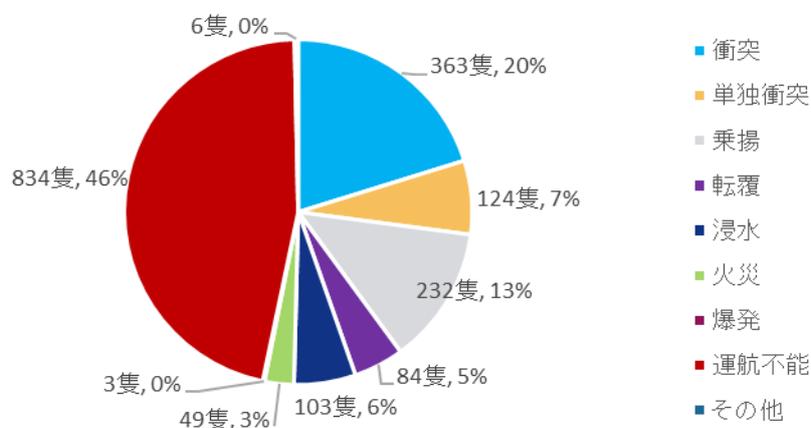


図 海難種類別の海難発生隻数割合

単位：隻

年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
衝突	473	449	402	496	441	389	400	409	363
単独衝突	147	137	109	119	133	114	125	125	124
乗揚	263	259	264	264	304	256	239	234	232
転覆	152	154	114	151	105	114	118	121	84
浸水	95	110	180	132	120	133	186	130	103
火災	73	65	67	53	59	68	72	61	49
爆発	4	3	1	1	2	3	6	2	3
運航不能	910	824	816	951	876	863	785	778	834
その他	20	13	24	22	18	21	11	22	6
計	2,137	2,014	1,977	2,189	2,058	1,961	1,942	1,882	1,798

表 海難種類による海難発生隻数の推移

(出典) 海上保安庁

(8) 航空災害

航空事故の発生状況は以下のとおり。

表 発生年別事故件数

年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリコプター	ジヤイロ プレーン			
平成22年	0 0%	4 33%	2 17%	4 33%	0 0%	2 17%	0 0%	12 100%
平成23年	1 7%	8 57%	1 7%	3 21%	0 0%	1 7%	0 0%	14 100%
平成24年	8 44%	3 17%	2 11%	4 22%	0 0%	1 6%	0 0%	18 100%
平成25年	1 9%	4 36%	1 9%	3 27%	0 0%	2 18%	0 0%	11 100%
平成26年	4 24%	5 29%	2 12%	1 6%	0 0%	5 29%	0 0%	17 100%
平成27年	3 11%	9 33%	3 11%	3 11%	1 4%	8 30%	0 0%	27 100%
平成28年	3 21%	4 29%	1 7%	2 14%	0 0%	4 29%	0 0%	14 100%
平成29年	2 10%	8 38%	3 14%	5 24%	1 5%	2 10%	0 0%	21 100%
平成30年	3 21%	3 21%	4 29%	3 21%	0 0%	1 7%	0 0%	14 100%
平成31年	4 33%	1 8%	2 17%	2 17%	0 0%	3 25%	0 0%	12 100%
令和元年	4 31%	1 8%	5 38%	3 23%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
令和2年	1 9%	2 18%	2 18%	3 27%	0 0%	3 27%	0 0%	11 100%
令和3年	7 33%	5 24%	4 19%	3 14%	0 0%	2 10%	0 0%	21 100%
令和4年	4 24%	5 29%	0 0%	5 29%	0 0%	2 12%	0 0%	17 100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

注：表中下段の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「航空事故の統計」（2024年1月9日現在）をもとに内閣府作成

(9) 鉄道災害

鉄道事故のうち、運輸安全委員会が調査した事故の件数は以下のとおり。

表 発生年別事故件数

年	鉄道							軌道							計
	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	鉄道人身障害	鉄道物損	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	
平成22年	0 0%	6 67%	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 22%	0 0%	0 0%	9 100%
平成23年	0 0%	12 86%	0 0%	1 7%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	14 100%
平成24年	0 0%	13 65%	2 10%	0 0%	0 0%	2 10%	0 0%	0 0%	2 10%	0 0%	0 0%	1 5%	0 0%	0 0%	20 100%
平成25年	0 0%	11 73%	1 7%	1 7%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	15 100%
平成26年	1 7%	9 64%	0 0%	4 29%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	14 100%
平成27年	1 8%	5 38%	1 8%	4 31%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
平成28年	0 0%	7 30%	0 0%	15 65%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	23 100%
平成29年	0 0%	9 47%	0 0%	7 37%	0 0%	2 11%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	19 100%
平成30年	0 0%	2 18%	0 0%	9 82%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	11 100%
平成31年	0 0%	9 53%	0 0%	7 41%	0 0%	1 6%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	17 100%
令和元年	0 0%	7 54%	0 0%	6 46%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
令和2年	0 0%	6 55%	0 0%	5 45%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	11 100%
令和3年	0 0%	5 36%	0 0%	8 57%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	14 100%
令和4年	0 0%	3 27%	0 0%	5 45%	0 0%	3 27%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	11 100%
令和5年	0 0%	3 27%	0 0%	5 45%	0 0%	3 27%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	11 100%

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

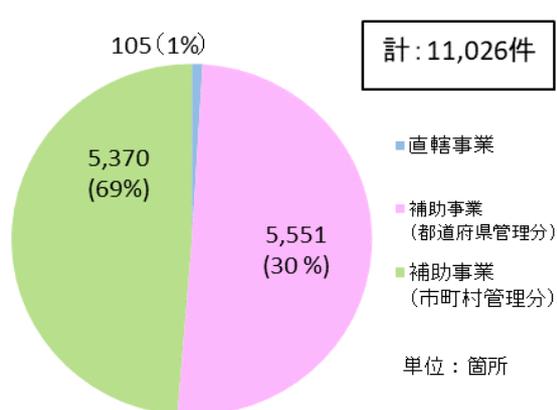
注：表中下段の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「鉄道事故の統計」（2024年1月19日現在）をもとに内閣府作成

(10) 道路災害

令和5年の国土交通省所管の道路の災害被害箇所数は11,026件、被害報告額は3,731億円である。

【令和5年における被害箇所数】



【令和5年における被害報告額】

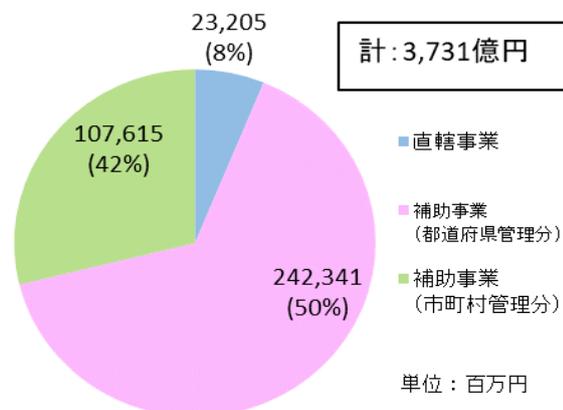


図 直轄・補助事業別の道路の災害被害箇所数、被害報告額の構成比（令和5年）

（出典）国土交通省「令和5年発生災害国土交通省所管公共土木施設被害報告概要」（令和6年1月）

(11) 原子力災害

実用発電用原子炉の事故故障等の報告件数の推移は以下のとおり。

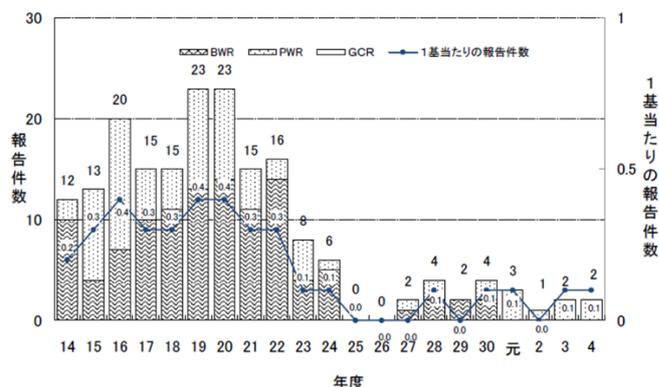


図 実用発電用原子炉（廃止措置中のもの及び特定原子力施設を除く）の報告件数の推移

- 注：平成15年10月1日までは通商産業大臣通達に基づく事故故障等の報告を受けておりそれらも計上している。
 注：平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第一原子力発電所の事故故障等については、放射性物質を含む汚染水の海洋への流出等、平成25年8月13日までに発生した全ての事象をまとめて平成22年度における1件として計上している。また、福島第一原子力発電所は特定原子力施設に指定され、平成25年8月14日に特定原子力施設に係る実施計画の認可を受けたことから、それ以降に発生した福島第一原子力発電所の事故故障等は「特定原子力施設」における事故故障等として計上している。
 注：平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第二原子力発電所の事故故障等については、号機ごとに1件として計上している。
 注：基数は各年度における営業運転を開始している原子炉の基数。廃止措置中の原子炉及び特定原子力施設については、原子炉の解体届の提出又は廃止措置計画若しくは特定原子力施設に係る実施計画の認可を受けた翌年度より基数から除いている。
 注：1基当たりの報告件数は、総件数を基数で除した値（小数第二位を四捨五入）。
 （出典）原子力規制庁「令和4年度に発生した原子力施設等の事故故障等のとりまとめについて」（令和5年6月）

(12) 危険物等災害

危険物施設における火災及び流出事故件数の推移は以下のとおり。

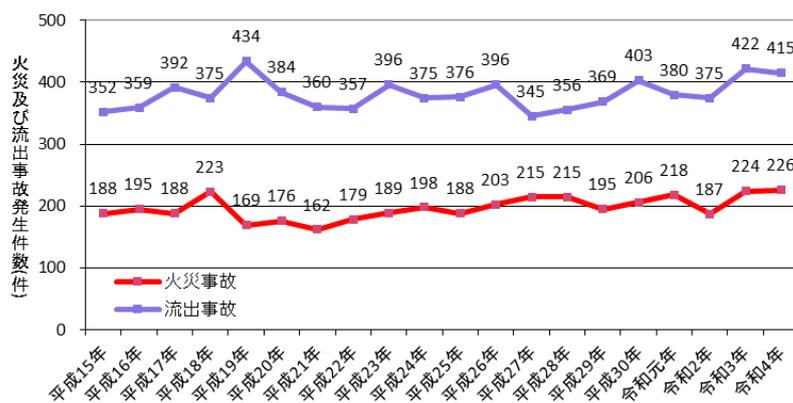


図 危険物施設における火災及び流出事故件数

- 注：各年中の火災及び事故件数
 注：震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した事故件数を除く
 （出典）消防白書（令和5年版）

(13) 大規模な火事災害

令和4年中の主な火災は以下のとおり。

表 令和4年中の主な火災

月 日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1 1	石川県七尾市	一般住宅	3	2	958	0	125,955
1 3	東京都町田市	神社・寺院等	0	0	1,012	0	615,504
2 1	栃木県宇都宮市	事務所等	0	0	1,500	0	309,061
2 5	宮城県仙台市宮城野区	(その他火災)	0	0	0	0	300,000
2 7	福岡県嘉麻市	一般住宅	5	3	294	0	24,771
2 11	新潟県村上市	非特定複合用途	6	1	8,832	0	913,288
2 23	茨城県鹿嶋市	(船舶火災)	0	1	0	0	759,000
2 27	奈良県三郷町	一般住宅	4	0	147	0	4,663
2 28	東京都日野市	倉庫	0	0	82	0	424,655
3 4	東京都品川区	非特定複合用途	3	1	392	0	11,091
3 12	岡山県笠岡市	一般住宅	3	1	218	0	3,757
3 23	岩手県大船渡市	物品販売店舗等	0	0	1,357	0	384,136
3 26	岩手県八幡平市	事務所等	0	0	11,281	0	1,290,356
3 27	愛知県幸田町	非特定複合用途	0	1	3,155	0	164,776
3 27	愛知県豊田市	(車両火災)	3	0	0	0	0
3 29	沖縄県糸満市	工場・作業場	0	0	1,882	0	605,953
4 7	新潟県見附市	工場・作業場	0	1	2,919	0	396,040
4 9	宮崎県延岡市	工場・作業場	0	0	3,334	0	5,130,986
4 20	広島県世羅町	事務所等	0	3	1,879	0	477,760
4 22	大分県中津市	非特定複合用途	0	2	2,800	0	345,395
5 9	東京都東村山市	一般住宅	4	0	100	0	9,212
5 11	三重県いなべ市	社会福祉施設等	0	0	1,683	0	606,866
5 18	兵庫県姫路市	一般住宅	3	0	132	0	13,956
6 19	高知県高知市	倉庫	0	0	3,031	0	183,698
6 19	鳥取県境港市	工場・作業場	0	2	13,940	0	969,916
6 30	茨城県阿見町	倉庫	0	2	13,315	0	10,783,662
8 10	福岡県北九州市小倉北区	飲食店	0	0	3,324	0	154,247
8 13	静岡県静岡市葵区	飲食店	1	1	298	0	351,565
8 14	茨城県守谷市	倉庫	0	0	5,398	0	1,511,540
8 23	大阪府東大阪市	倉庫	0	0	1,314	0	915,064
9 6	岐阜県羽島市	工場・作業場	0	0	4,641	0	1,122,670
9 21	神奈川県横須賀市	(車両火災)	3	0	0	0	430
9 24	広島県広島市中区	工場・作業場	0	0	9,282	0	5,256,308
9 24	静岡県静岡市葵区	病院等	0	0	98	0	524,570
10 2	鹿児島県鹿児島市	一般住宅	3	1	191	0	12,344
10 27	秋田県秋田市	工場・作業場	0	0	22,272	0	1,577,207
10 30	神奈川県厚木市	一般住宅	3	0	561	0	99,221
11 10	神奈川県厚木市	(車両火災)	4	0	0	0	20,198
11 29	熊本県天草市	事務所等	0	14	235	0	2,058
12 6	長崎県長崎市	一般住宅	3	0	389	0	8,531
12 26	島根県大田市	工場・作業場	0	0	17,229	0	407,600
12 26	静岡県富士市	工場・作業場	0	1	405	0	424,187
12 27	東京都墨田区	工場・作業場	0	1	1,904	0	341,008

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000 a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

(出典) 消防白書 (令和5年版)

(14) 林野火災

令和4年に林野火災は1,239件発生している。

表 林野火災による被害

年	件数 (件)	焼損面積 (ha)	被害額 (万円)	死傷者数	
				死者 (人)	負傷者数 (人)
平成27年 (2015年)	1,106	538	25,502	6	67
平成28年 (2016年)	1,027	384	15,718	8	66
平成29年 (2017年)	1,284	938	90,036	10	84
平成30年 (2018年)	1,363	607	20,237	9	77
令和元年 (2019年)	1,391	837	26,871	12	112
令和2年 (2020年)	1,239	449	20,147	5	85
令和3年 (2021年)	1,227	789	17,642	11	102
令和4年 (2022年)	1,239	605	34,468	13	91

(出典) 消防庁「消防白書(令和5年版)」をもとに内閣府作成

(15) その他

① 土砂災害の発生状況

土砂災害の発生状況は以下のとおりであり、がけ崩れの発生割合が高い。

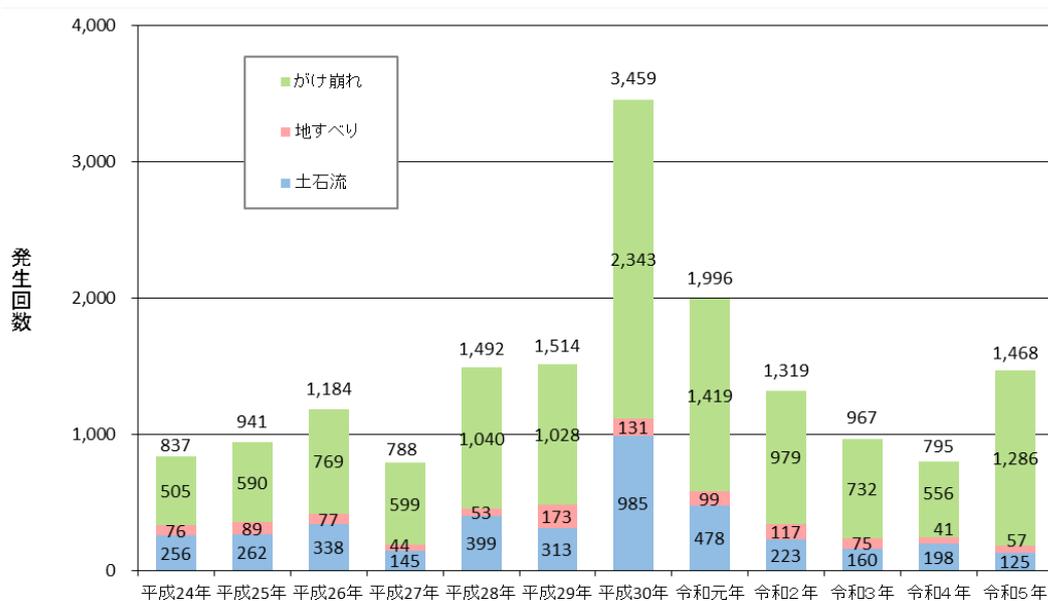


図 土砂災害発生状況の推移

(出典) 国土交通省「近年の都道府県別土砂災害発生状況」をもとに内閣府作成

② 都道府県の災害対策本部等の設置状況

都道府県の災害対策本部等の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の災害対策本部等の設置状況

年	災害対策本部等の設置	
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数
平成22年	50	71
平成23年	73	75
平成24年	45	101
平成25年	42	148
平成26年	78	154
平成27年	47	148
平成28年	58	206
平成29年	70	165
平成30年	88	194
平成31年	83	237
令和2年	71	201
令和3年	83	192
令和4年	98	190

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成23年～令和6年)」をもとに内閣府作成

③ 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況は以下のとおり。

表 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

年度	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他 (警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数								
			避難勧告			避難指示					
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員			
平成21年度	798	1,197	290	739,911	1,761,708	72	185,299	468,275			
平成22年度	974	1,053	378	1,127,576	2,722,041	130	394,332	956,567			
平成23年度	1,379	1,635	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502			
平成24年度	1,051	1,913	219	466,337	1,187,455	58	225,485	574,485			
平成25年度	853	1,761	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425			
平成26年度	1,407	1,961	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271			
平成27年度	871	1,482	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941			
			災害対策基本法第56条の発動回数								
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成28年度	1,022	1,931	982	11,733,699	28,277,924	616	3,379,728	7,674,883	159	278,576	690,068
平成29年度	1,365	1,760	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294
平成30年度	2,032	2,272	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047
平成31年度	1,436	1,770	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655
令和2年度	1,049	2,188	971	12,775,686	27,999,850	716	7,204,513	15,675,650	163	1,962,079	5,147,524
令和3年度	1,093	1,972	945	11,009,705	24,041,993	771	6,653,055	14,767,207	73	1,586,457	4,456,230

注：災害対策本部等の設置については、暦年での集計となっている。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成22年～令和5年)」をもとに内閣府作成